FRIDAY
20
October
20 October 2023 JIJI News Bulletin

東京外国為替市場　20日 12:00JST
1米ドル＝149．84～85円
1ユーロ＝158．50～51円

欧州主要株式指数　19日終値（前営業日比）
FTSE100　7499．53（－88．47）
CAC40　6921．37（－44．62）
DAX　15045．23（－49．68）

時事通信社　ベルリン支局
Pressehaus 5401
Schiffbauerdamm 40
10117 Berlin, Germany
TEL 49-30-238-6632

JIJI News Bulletin
時事速報
EURO

【インタビュー】
ガザ「日常と懸け離れた世界」　毛布くるまり野宿―NGO邦人スタッフ　10

【特派員リポート】
困窮アフガンにさらなる苦難　相次ぐ大地震、1000人超犠牲　12

【政界・深層海流】
岸田流秘密主義の功罪　14

SCHEDULE　6

マーケット情報
クロスレート　27
為替・株価チャート

クロアチアが発祥とされるネクタイの日に合わせて紅白のネクタイを締めたスポーツカー＝18日、ザグレブ（AFP時事）

《欧州トップニュース》 3

メタとTikTokも調査
偽情報拡散巡り―EU　3

みずほ、欧州拠点を再編＝銀行・証券を一体化　3
EU、日立の仏事業買収承認へ＝ロイター報道　3
人道状況改善、なお不透明＝ガザ検問所「20日開通」報道も　3
クリミア橋防衛、ロシアの「負担」に＝ウクライナの攻撃で―英国防省分析　4

《ドイツ》 5

「これ以上ない皮肉」＝プーチン氏の民間人犠牲発言に―ショルツ首相　5
マレーシア電力テナガ、シーメンスと提携＝火力発電所の脱炭素化を加速　5

《EU・ECB》 5

サハロフ賞にイラン女性アミニさん＝権利拡大に貢献―欧州議会　5
デジタルユーロ、投資対象にならず＝フィンランド中銀総裁代理　7
EU、風力発電拡大に向け財政支援強化や不当な補助金調査検討　7

《ガザ情勢関連》 7

ヒズボラが本格参戦準備＝ハマスと挟撃、イスラエルの脅威に―パレスチナ　7
ガザ病院爆発で抗議拡大＝「イスラエルの抑圧」問題視―イスラム世界　8
米、際立つイスラエル擁護＝地上戦容認の余地残す―国連安保理　8
パレスチナ収束へ働き掛け＝岸田首相、周辺国と連日電話会談　9
ガザ戦闘「早期停戦を」＝エジプト首相と会談―中国主席　10
ガザ即時停戦訴え＝エジプト・ヨルダン首脳会談　11
自衛隊機、イスラエル発＝邦人60人、韓国人18人退避　11
米軍、紅海でミサイル撃墜＝イスラエル標的か　11
暗号資産の匿名取引に報告義務＝ハマスの資金源狙う―米財務省　13
イスラエル格下げ検討＝ハマスと衝突深刻化―ムーディーズ　13
米大統領、議会に緊急予算要求＝イスラエル・ウクライナ支援　15

《英国》15
スナク首相、イスラエルと連帯表明＝「パレスチナ人もハマスの犠牲者」 15
ロンドン証取G、第3四半期は増収率回復＝通年目標の達成に自信 15
ダイヤモンド大手デビアス：G7は業界と協議を＝ロシア産制裁案巡り 16
高等法院、環境団体の異議申し立て退ける＝北海の新規石油・ガス探査権巡り 16
バルチック海運指数、３４ポイント低下＝ケープサイズ足かせに 16
パキスタンのシャリフ元首相帰国へ＝英に亡命中、返り咲き狙う 17
２３～２４年度の世界小麦生産見通し、７．８５億トンに上方修正＝ＩＧＣ 17
《フランス》 17
組織委を新たに家宅捜索＝パリ五輪不正疑惑―当局 17
《その他欧州》 17
ノルウェー海軍、中国籍船舶を追跡＝バルト海パイプライン破損めぐり 17
フィンランド警察、現場検証終了＝バルト海のパイプライン損傷 18
人民元の国際決済シェア、９月は過去最高＝３カ月連続で３％台―ＳＷＩＦＴ 18
《ウクライナ侵攻関連》18
ロシアで女性編集者拘束＝米国籍２人目、禁錮５年恐れ―ウクライナ侵攻の動員取材 18
ウクライナ穀物部門、２３年は３２億ドル超の損失に＝ロシア侵攻が影響 19
日ウクライナ防衛相がテレビ会談 19
「準難民」に定住支援＝ウクライナ想定、日本の入管庁が実施方針 19
《ロシア・旧ソ連》 20
カザフ大統領「中国語力」話題に＝一帯一路、ラオス主席はロシア語 20
ロ外相、正恩氏と会談＝軍事協力具体化、プーチン氏訪朝も調整 20
「新時代の朝ロ関係構築」＝正恩氏、ラブロフ氏と会談 21
ロシア、北極海航路で対中ＬＮＧ販売の拡大狙う＝ノバク副首相 21
１０月の鉄道経由のロシア産ガソリン輸出、前月比８０％減＝１～１５日―禁輸措置で 21
米グーグルのロシア子会社、裁判所から破産認定＝地元メディア報道 22
ロシア・ルクオイル傘下のリタスコ、ブルガリア製油所の売却交渉ない 22
ガス輸送管「シベリアの力2」設計に着手＝ロシア・ガスプロム 22
プーチン大統領、ＩＯＣを批判＝パリ五輪 22
《国連・国際機関》 23
難民支援へ協力推進＝上川外相、国連高官と会談 23
《アフリカ・中東》 23
サウジ政府系ファンド、イスラム債３５億ドル発行へ＝中東情勢緊迫も需要集まる 23
米国の対ベネズエラ制裁緩和、ＯＰＥＣプラスに影響なし＝関係者 23
中国太陽光パネルの天合、中東地域に進出＝一貫体制構築へ 24
中国・東華科技、南アで酸化チタン工場受注 24
《Ｊａｐａｎ／Ｗｏｒｌｄ Ｔｏｄａｙ》 24
追加利上げ、経済動向で判断＝金利上昇で必要性低下も―米ＦＲＢ議長 24
日本の９月消費者物価、２．８％上昇＝電気・ガス代下落で伸び鈍化 25
第２１２臨時国会が召集＝経済対策で論戦 25
中国、アステラス社員を正式逮捕＝スパイ容疑で3月拘束 25
《スポーツ》 32
《新聞各紙から》 32

《欧州トップニュース》

メタとＴｉｋＴｏｋも調査＝偽情報拡散巡り―ＥＵ

【ブリュッセル時事】欧州連合（ＥＵ）欧州委員会は１９日、違法コンテンツや偽情報の拡散防止策を巡り、メタ（旧フェイスブック）と中国系短編動画投稿アプリ「ＴｉｋＴｏｋ（ティックトック）」の運営会社に対する調査を始めた。欧州委は既に、Ｘ（旧ツイッター）への調査も行っている。

今回の対応は、テロ扇動や児童ポルノといった違法コンテンツ対策を巨大ＩＴ企業に義務付けた「デジタルサービス法（ＤＳＡ）」に基づく。欧州委は先に、イスラム組織ハマスによるイスラエル攻撃後、違法コンテンツが顕著に拡散したとして、メタとティックトックに対策に関する情報提供を求めていた。

欧州委は、２社からの回答を受けて内容を分析。調査を通じてＤＳＡを順守しているかどうかを判断する。違反が確認された場合、各社には巨額の制裁金が科される可能性がある。

メタ（旧フェイスブック、写真上）と中国系短編動画投稿アプリ「ＴｉｋＴｏｋ（ティックトック）」のロゴマーク（いずれもＡＦＰ時事）

みずほ、欧州拠点を再編＝銀行・証券を一体化

みずほフィナンシャルグループは２０日、欧州の拠点を再編すると発表した。オランダ・アムステルダムにあるみずほ銀行の現地法人と、ドイツ・フランクフルトのみずほ証券現地法人を統合。銀行と証券の業務を一体で運営する「ユニバーサルバンク」に移行し、業務効率の向上や経費削減なども進める。２０２５年春ごろの合併を目指す。

再編に伴い、拠点数も減らす。オーストリア・ウィーン、ドイツ・デュッセルドルフ、ベルギー・ブリュッセル、イタリア・ミラノの支店を廃止し、フランス・パリ、フランクフルト、スペイン・マドリードの３拠点に集約する。

一方、英国にある銀行と証券の現地法人に関しては、従来通りそれぞれ存続させるという。

ＥＵ、日立の仏事業買収承認へ＝ロイター報道

【ブリュッセル時事】ロイター通信は19日、日立製作所の英子会社による仏タレス社の鉄道信号関連事業の買収計画（買収額16億6000万ユーロ）について、欧州連合（ＥＵ）欧州委員会が承認する見通しだと伝えた。

日立の計画を巡り、欧州委は市場の競争をゆがめると懸念。これに対し、同社は仏独の鉄道信号事業を売却する提案を行ったという。

人道状況改善、なお不透明＝ガザ検問所「２０日開通」報道も

【エルサレム時事】エジプトのメディアは19日、パレスチナ自治区ガザへの人道物資の搬入に関し、エジプトとガザの境界にあるラファ検問所が「２０日に開通する」と報じた。ただ、状況は流動的で実現するかは不透明だ。また、物資の数量や対象者も限定的で、深刻な人道状況が早期に改善するめどは立っていない。

ガザへの物資搬入を巡っては、米国とエジプトが18日に合意。国際・地域首脳会議に出席するためエジプト入りしたグテレス国連事務総長は19日、ガザへの水や食料などの支援について「大規模で持続的な必要がある」と強調した。

ただ、初回にガザへ入るのはトラック20台にとどまる見通しで物資は必要量に程遠い。イスラエルは南部の民間人を対象とした支援なら「妨げない」ものの、物資がガザを実効支配するイスラム組織ハマスに渡れば搬入を中止するとしている。イスラエルの恣意（しい）的な判断で支援が中断する懸念がある。

１９日、エジプトとパレスチナ自治区ガザの境界にあるラファ検問所前に駐車する人道物資を載せたトラック（ＥＰＡ時事）

一方、イスラエルはガザへの地上作戦を早期に開始する態度を変えていない。ガラント国防相は19日、ガザ近くに駐留する部隊を訪問し、「ガザは今は遠くに見えるが、間もなく内側から見ることになるだろう」と語り、地上戦が近いとの見方を示した。ネタニヤフ首相も19日、前線に近い部隊を訪れ、「われわれは全力で勝つ」と兵士を激励した。

ハマスがイスラエルに奇襲を加えた7日以降、イスラエル側の1400人以上が死亡。イスラエルの空爆などで、ガザでは約3800人が亡くなった。

また、イスラエル軍は少なくとも203人がガザで人質になっていると発表。報道によると、イスラエル国内ではガザ周辺を中心に、約30万人が避難民になっているとみられる。

クリミア橋防衛、ロシアの「負担」に＝ウクライナの攻撃で―英国防省分析

ウクライナ南部クリミア半島とロシア本土を結ぶクリミア橋の損傷を調べるロシア捜査当局者ら＝７月１７日（同当局提供の映像より）（ＥＰＡ時事）

【ロンドン時事】英国防省は19日のウクライナ戦況報告で、ロシア占領下にあるウクライナ南部クリミア半島とロシア本土を結ぶ「クリミア橋」について、「多方面での防御が必要とされ、（ロシアにとって）安全保障上の大きな負担になっている」と指摘した。クリミア橋は繰り返しウクライナの攻撃を受けている。

ロシア本土とクリミア半島間を直接結ぶ唯一の橋で主要交通路であるクリミア橋を巡っては、７月にウクライナの攻撃で損傷し死傷者も出た。ロシア側は今月に入り「橋は予定より早く修復された」と発表したが、英国防省によれば「開通したものの使用は制限されたまま」で、半島に向かうトラックや燃料はフェリーでの移送を余儀なくされているという。

橋の防衛のため、他地域に配備するはずの防空システムや要員を割くことになり、ロシアの戦力はそがれている。英国防省は「この巨大で脆弱（ぜいじゃく）な建築物を守るというロシア治安部隊の自信は、ウクライナ軍の巧妙な作戦によって揺らいでいる」と分析した。

一方、ロシアは18～19日にウクライナの東部、南部、北部の広範囲で空爆を実施。ウクライナ軍の19日の発表によると、ロシア軍は弾道ミサイルや巡航ミサイル、ドローンなどで軍事施設やインフラを攻撃した。

《ドイツ》

「これ以上ない皮肉」＝プーチン氏の民間人犠牲発言に―ショルツ首相

【ベルリン時事】ドイツのショルツ首相は19日、ロシアのプーチン大統領がパレスチナのイスラム組織ハマスとイスラエルの衝突で、民間人の犠牲が出ることを容認しないと述べたことについて、「これ以上の皮肉はない」と指摘した。連邦議会の演説で語った。

ショルツ氏は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻で市民に大量の犠牲者を出し続けていることを棚に上げたプーチン氏の言動に怒りをあらわにした。プーチン氏は13日、パレスチナ情勢に関して「民間人の死傷は絶対に受け入れられない」と語った。ロシアは、イスラエルとハマスの即時停戦を求めている。

１９日、ベルリンの連邦議会で演説に臨むドイツのショルツ首相（ＡＦＰ時事）

ショルツ氏は演説で、改めてイスラエルへの支持を表明するとともに、冬場を迎えるウクライナに対する追加支援の必要性を説明。「われわれは支援の手を緩めることはない」と強調した。

マレーシア電力テナガ、シーメンスと提携＝火力発電所の脱炭素化を加速

マレーシアの政府系電力会社テナガ・ナショナル（ＴＮＢ）は19日、火力発電所の脱炭素化を加速するためドイツのエネルギー企業シーメンス・エナジーと提携すると発表した。マレーシア経済ニュースサイトのエッジ・マレーシアが報じた。

ＴＮＢは、８月にクアラルンプールで開催したエネルギー移行会議でシーメンスと交わした覚書を通じ、正式に提携することになったと説明。これにより水素をベースとする発電技術、特に電解槽を使用したグリーン水素の製造や揚水水力、太陽光など再生可能エネルギーを使用したグリーン水素の製造に関する最先端の知見やリソースを利用できるようになる。具体的には提携を通じて、水素生産とともに火力発電所での水素混焼に係る運用能力も向上させられる、としている。

ＴＮＢのバハリン・ディン社長兼最高経営責任者（ＣＥＯ）は、この提携により２０５０年までに二酸化炭素排出を実質ゼロにする目標を推進すると述べ、「マレーシアで費用対効果の高いグリーン水素生産を達成するための独創的な解決策と最先端技術を探求する枠組みが確立される」と強調した。（時事）

《ＥＵ・ＥＣＢ》

ベルギーでのデモで掲げられたイラン人女性マフサ・アミニさんの肖像画＝２０２２年９月、ブリュッセル（ＡＦＰ時事）

サハロフ賞にイラン女性アミニさん＝権利拡大に貢献―欧州議会

【ブリュッセル時事】欧州連合（ＥＵ）欧州議会は19日、イランで女性の頭部を覆うスカーフの着用強制を巡り、警察に拘束され死亡したマフサ・アミニさん＝当時（２２）＝と、権利拡大を訴え抗議を続けるイランの女性たちに対し、サハロフ賞を授与すると発表した。同賞は、人権擁護や民主主義の発展に貢献する活動をたたえるため、１９８８年に創設された。

欧州議会のメツォラ議長は、アミニさんの死は「歴史に残る女性主導の運動を引き起こした」と指摘。イランの若者は、当局の圧力が一層高まる中で「改革推進を主導している」と評価した。授与式は12月13日。

アミニさんは昨年9月、スカーフを適切に着用しなかったことを理由に拘束され死亡。イランではその後、「女性、命、自由」のスローガンを掲げ、各地で抗議デモが続いている。

昨年は、ロシアの侵攻下で自由や民主主義のために戦う「ウクライナ国民」が受賞した。

SCHEDULE

海外の動き（時間は日本時間）

〔20日（金）〕
◆9月の英小売売上高（午後3時、国民統計局）
◆9月の欧州新車販売（午後3時、欧州自工会）
◆中国人民銀行が最優遇貸出金利（LPR）発表
◆決算＝アメリカン・エキスプレス
◆米EU首脳会談（バイデン米大統領、ミシェルEU大統領、フォンデアライエン欧州委員長）（ワシントン・ホワイトハウス）
〔21日（土）〕
◆日中有識者会議「東京―北京フォーラム」最終日（北京）
〔22日（日）〕
◆アルゼンチン大統領選

日本の動き

〔21日（土）〕〔22日（日）〕
◆特になし
〔23日（月）〕
◆10月の主要銀行貸出動向アンケート調査（午前8時50分、日銀）
◆30日入札の2年利付債（11月債）発行予定額（午前10時半、財務省）
◆9月の粗鋼生産（午後2時、鉄連）
◆上場＝売れるネット広告社が東証グロース
◆決算＝ニデック
◆東京国際映画祭が開幕（11月1日まで）

デジタルユーロ、投資対象にならず＝フィンランド中銀総裁代理

【ヘルシンキ・ロイター時事】欧州中央銀行（ＥＣＢ）理事会メンバーのバリマキ・フィンランド中銀総裁代理は１９日、中銀デジタル通貨（ＣＢＤＣ）のデジタルユーロが発行されれば決済手段として使用できるが、暗号資産（仮想通貨）のような投資対象にはならないとの見解を示した。

ＥＣＢは18日、デジタルユーロの発行に向けて、11月1日から2年間の「準備フェーズ」を開始すると発表した。

バリマキ氏は企業ではなく個人が残高に制限のあるデジタルユーロの口座を持つことがＥＣＢの狙いと説明。「デジタルユーロは投資対象ではなく、決済手段として設計されている」と強調し、家計の貯蓄を商業銀行からユーロシステムに移行させる意図はないと述べた。

ユーロ圏加盟国の中でフィンランドは電子決済の最前線にあり、カードやモバイル送金など電子決済手段の利用率が最も高いと語った。

決済手段の選択肢は豊富だが多様性は低下していると指摘。電子決済で支配的な地位にある米ビザとマスターカードに言及し「欧州外に拠点を置くカード会社数社に権力が集中しており、強靭（きょうじん）性という点では理想的とは言い難い」と述べた。

ＥＵ、風力発電拡大に向け財政支援強化や不当な補助金調査検討

【ブリュッセル・ロイター時事】欧州連合（ＥＵ）が中国との競争激化を念頭に、風力発電に対する財政支援と、海外の風力発電製品輸入に対する補助金調査を強化する方針であることが、ロイター通信が入手した文書で分かった。

文書によると、ＥＵと欧州投資銀行（ＥＩＢ）は、風力発電事業者向け融資に伴う信用リスク補償制度を導入する方針。

ＥＵは、発電量のうちで風力発電が占める割合を、２０３０年までに現行の倍となる４２．５％へ大幅に引き上げる目標達成を掲げる。今回の計画で、発電業者が資金調達しやすくなると期待される。

また、ＥＵ市場で販売される製品に対する補助金を含む、「海外の風力発電業者に利益をもたらす不公平な貿易慣行の可能性」を厳密に監視するという。

ＥＵ欧州委は先月、ＥＵの生産者を安価な中国製電気自動車（ＥＶ）の輸入から守るため、関税発動につながる可能性のある調査を開始した。

欧州に設置された風力発電所の大半は域内で生産されており、太陽光パネルなど一部部品の大半が輸入される他の再生可能エネルギー発電とは異なる。しかし、風力発電業界でも中国企業からの圧力が高まっており、中国産は欧州産より通常２０％安い。

欧州の大手風力タービン企業は２２年、軒並み赤字を計上した。同業界は、記録的な物価高や金利上昇、不安定なエネルギー市場に直面する中、再生可能エネの生産目標達成に向けた急速な成長拡大は難しいと警告している。

《ガザ情勢関連》

ヒズボラが本格参戦準備＝ハマスと挟撃、イスラエルの脅威に―パレスチナ

【イスタンブール時事】パレスチナ自治区ガザ情勢が緊迫する中、レバノンのイスラム教シーア派武装組織ヒズボラがイスラエルとの本格的な交戦を視野に入れた準備を進めている。全面衝突となれば、イスラエルにとってはガザを実効支配するイスラム組織ハマスとの交戦が続く中で二正面作戦を強いられ、大きな脅威となる。

先週レバノンを訪問してヒズボラの指導者ナスララ師と会談したイランのアブドラヒアン外相は、１６日のテレビ番組で、ヒズボラは「イスラエルに先制攻撃を仕掛ける準備ができている」と強調した。レバノンでは17日にガザで起きた病院爆発を受けた大規模デモも発生し、こうした「民意」もヒズボラを支えている。

ナスララ師は２０２１年１０月、ヒズボラは「１０万人の訓練された戦闘員」を抱えると戦力を誇示。事実ならレバノン正規軍の兵力を上回る規模だ。ナスララ師は「兵器は全てイランから届いている」とも主張し、同国との強固な関係をアピールする。

ヒズボラはハマスが多用するロケット弾のみならず弾道ミサイルも所持し、米シンクタンク戦略国際問題研究所（ＣＳＩＳ）は「世界で最も重武装の非国家勢力」と分析。１１年から続くシリア内戦にアサド政権を支持する形で参戦、戦闘員は実戦経験豊富だ。レバノンではパレスチナ系の武装組織も活動し、共闘態勢を取る。

ハマスがイスラエルに奇襲攻撃を仕掛けた7日以降、ヒズボラはイスラエルと散発的な交戦を続け、双方に死傷者が出ている。イスラエルは16日、交戦激化を見越し、北部の対レバノン境界付近で暮らす住民を退避させる措置を取った。

イスラエル軍とヒズボラの間では０６年に大規模な衝突があり、レバノン側を中心に計１３００人以上が死亡した。

ガザ病院爆発で抗議拡大＝「イスラエルの抑圧」問題視―イスラム世界

【イスタンブール時事】イスラム組織ハマスが実効支配するパレスチナ自治区ガザで17日に病院が爆発して多数の死者が出た事態を機に、イスラム世界で反イスラエル抗議行動が一気に拡大している。イスラエルはこの病院を空爆していないと強く主張するが、デモ参加者は空爆の有無は度外視し、イスラエルの占領・封鎖で「長年抑圧されるパレスチナ人」への連帯を訴えている。

１８日夜、パレスチナ人への連帯を示し、イスラエルに抗議するため、ヨルダンの首都アンマンのイスラエル大使館前に集まった人々（ＡＦＰ時事）

爆発が起きた17日夜以降、ヨルダン、エジプト、チュニジア、トルコなど各国で市民がイスラエルの大使館や総領事館を取り囲むなどし、イスラエルへの「抵抗を歓迎する」などと声を張り上げた。

バイデン米大統領が18日にイスラエルを訪れて同国への「連帯」をアピールしたこともあり、怒りの矛先は米国にも向かう。イスラエルの軍事作戦による民間人の犠牲者増加への反発が以前から高まっていた上に、病院爆発のニュースで根強い反米・イスラエル感情がさらに刺激された形だ。

イスラム教徒の権利保護を重視する５７カ国・地域で構成されるイスラム協力機構（ＯＩＣ）は18日、サウジアラビア西部ジッダで臨時外相会合を開催。「パレスチナ人に対する残忍な攻撃」を続けるイスラエルを免責する国際社会の姿勢を非難する声明を出した。

ＡＦＰ通信によると、会合に出席したイランのアブドラヒアン外相は記者団に対し、イスラエルと国交のあるイスラム諸国は大使を追放し、イスラエルへの石油輸出を停止すべきだと訴えた。

米、際立つイスラエル擁護＝地上戦容認の余地残す―国連安保理

【ニューヨーク時事】バイデン米政権は18日、イスラエルとパレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスの衝突を巡り、双方に戦闘の「中断」を求める国連安保理決議案に拒否権を発動した。同盟国の日本やフランスなど１２カ国が賛成、英国がロシアと共に棄権に回る中、唯一反対を表明。イスラエル擁護の姿勢が際立った。

イスラエルは決議案を「非常に出来の悪いもの」（エルダン国連大使）と批判。拒否権で廃案に追い込むことで、バイデン政権が元来重視してきた国際協調よりもイスラエルへの配慮を優先させた形だ。

安保理決議案は、採択されれば法的拘束力を持つ。今回の決議案には、ガザ北部の住民に対する退避通告の即時撤回要請も含まれていた。米国の拒否権行使は、イスラエルのハマス壊滅に向けた地上作戦を容認する余地を残した。

トーマスグリーンフィールド米国連大使は会合で、反対の理由を「イスラエルの自衛権に言及していない」ためだと説明した。ウッドワード英国連大使も「決議案はイスラエルの自衛権についてもっと明確に示す必要があった」と述べたが、棄権にとどまった。

１８日、ニューヨークで開かれた国連安全保障理事会の会合で、パレスチナ情勢を巡る決議案の採決に臨むトーマスグリーンフィールド米国連大使（ＡＦＰ時事）

米国は伝統的に、イスラエルに不利な安保理決議案には拒否権行使を繰り返してきた。前回は２０１８年６月で、ガザのデモ隊にイスラエル軍が発砲した事態を受け、市民保護の措置を検討するよう要求する決議案に発動した。この時も仏ロなど１０カ国が賛成。英国は棄権している。

国連総会（１９３カ国）は今月中に会合を開き、米国に拒否権行使について説明を求める見通し。アラブ諸国を中心に失望の声が上がっており、ガザの人道危機が一層深刻化すれば米国批判が強まる恐れがある。

パレスチナ収束へ働き掛け＝岸田首相、周辺国と連日電話会談

岸田文雄首相が、イスラム組織ハマスとイスラエルの戦闘激化を受け、周辺国への働き掛けを強めている。２日間で中東５カ国の首脳と電話会談。邦人退避への協力を求めるとともに、事態の沈静化を呼び掛けた。エネルギー面で中東に深く依存する日本として、混乱の長期化を食い止めたい考えだ。

首相は１８日夜、地域大国サウジアラビアのムハンマド皇太子に電話。パレスチナ自治区ガザの病院爆発で多数の犠牲者が出たことを踏まえ、「事態の早期沈静化と人道状況改善に向けて協力していきたい」と呼び掛け、連携を確認した。ヨルダンのアブドラ国王、カタールのタミム首長、アラブ首長国連邦（ＵＡＥ）のムハンマド大統領とも電話会談を行った。

１７日はガザに隣接するエジプトのシシ大統領に電話し、パレスチナ情勢を巡る連携を確認。日本人の安全な退避に協力を求めた。邦人の出国に関しては首相も気をもんでいるといい、既に自衛隊機を派遣しているヨルダンのアブドラ国王に協力への謝意を表明。国王は「引き続き協力する」と応じた。

ハマスによる7日の越境侵入後、日本政府は「テロ攻撃」に対する強い非難を表明したものの、他の先進７カ国（Ｇ７）各国と比べて目立つ動きをしてこなかった。ここにきて首相が前面に出たのは、情勢が一段と緊迫化していることが背景にある。

松野博一官房長官は１９日の記者会見で、電話会談を行った５カ国について「中東情勢の安定で重要な役割を果たすパートナーだ」と強調。外務省関係者は、首相が「影響力のある国に働き掛けをしたい」として調整を指示したと明かす。

首相はイスラエル、パレスチナ自治政府双方の首脳との電話会談も模索。外務省幹部はイスラエル寄りの姿勢を取る欧米を念頭に、「日本の独特の立ち位置に期待がある」と説明する。ただ、中東地域への日本の影響力は限定的で、政府関係者は「戦闘終結に導くのは難しい」と指摘した。

ガザ戦闘「早期停戦を」＝エジプト首相と会談―中国主席

【北京時事】中国の習近平国家主席は19日、エジプトのマドブリ首相と北京の人民大会堂で会談した。中国外務省によると、習氏はパレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスとイスラエルとの間で続く戦闘の「早期停戦」を呼び掛けた。

習氏は「衝突が拡大し、制御を失って深刻な人道危機を招くことを避けなければならない」と指摘。パレスチナが独立国家を樹立し、イスラエルと平和共存する「２国家解決」実現を主張し、問題解決に向け「中国はアラブ諸国との連携を強化する」と表明した。

マドブリ氏は「危機の解決へ向け、中国がさらに重要な役割を果たすことを期待している」と応じた。マドブリ氏は17、18両日に北京で開催された巨大経済圏構想「一帯一路」国際協力サミットフォーラム出席のため訪中した。

中国はパレスチナと伝統的な友好関係を持つ一方、イスラエルとの経済的つながりも強い。７日の戦闘開始後、習政権はイスラエルを支持する欧米とは一線を画し、パレスチナに寄り添う姿勢を見せている。

ガザ「日常と懸け離れた世界」
毛布くるまり野宿―NGO邦人スタッフ

パレスチナ自治区ガザで国際医療支援NGO「国境なき医師団」（MSF）のスタッフとして働く白根麻衣子さん（36）＝東京都中野区出身＝が19日、時事通信社の電話取材に応じ、「避難できる安全な場所はどこにもない。『日常』と懸け離れた世界だ」と現地の惨状を訴えた。白根さんは人事・財務マネジャーとして今年5月からガザで勤務。現在は南部の国連施設に避難しているが、人でいっぱいの建物には入れず、毛布にくるまって野宿しているという。

事務所で執務に当たる「国境なき医師団」の白根麻衣子さん（左）＝２０１９年１月、パレスチナ自治区ガザ市（国境なき医師団提供）

イスラエルによる7日の空爆開始時は、自宅の地下室に逃れた。「地下でも衝撃や爆風を感じた」。その後、イスラエルの退避勧告を受け、車で国連施設に避難した。「自分の荷物はリュック一つだけ。医療スタッフも機材などを持ち出せなかった」という。移動時には車中から「行く場所がなく、さまよう人たちを何度も目撃した」と振り返った。

空爆がいつあるか分からないので、外を歩くことを禁じられている。「電気も燃料もない中、現地スタッフが町中探し回って水や食料を調達してくれる。彼らも家を失い、避難施設や野宿、車内で過ごしているのに」と語り、無償で自分たちを助けてくれる現地スタッフに感謝を表した。

白根さんは「（地上侵攻の）危険がある北部に戻る人や、北部から動かない人もいる。ここでは絶望しか感じない。『このまま空爆されて家族と死ぬ方がまし』と話すのを聞くと、本当にこういう戦争は許されないと思う」と嘆息。「燃料がなければ医療機器も動かせない。助けられる命も、無差別の暴力によって助けられない。直ちに停戦するべきだ」と語気を強めた。（時事）

ガザ即時停戦訴え＝エジプト・ヨルダン首脳会談

【イスタンブール時事】エジプトのシシ大統領とヨルダンのアブドラ国王は１９日、緊迫するパレスチナ自治区ガザ情勢を巡りカイロで会談した。エジプトのメディアによると、両首脳はガザで軍事作戦を続けるイスラエルによる「集団的懲罰」に反対する方針で一致し、即時停戦が必要だと訴えた。

両首脳は、ガザ住民に退避を迫るイスラエルの措置などを問題視し、「エジプトやヨルダンへの強制的な移動は許されない」と強調した。両首脳は当初、１８日にヨルダンでバイデン米大統領、パレスチナ自治政府のアッバス議長を加えた４者での会談に臨む予定だったが、１７日にガザで起きた病院爆発を受けて中止されていた。

自衛隊機、イスラエル発＝邦人６０人、韓国人１８人退避

イスラム組織ハマスとの戦闘が続くイスラエルから邦人を退避させるため、航空自衛隊のＫＣ７６７空中給油・輸送機が現地時間１９日夜（日本時間２０日未明）、イスラエルの空港を出発した。防衛省によると、邦人６０人、韓国人１８人、それらの外国籍家族の計８３人が搭乗。隣国のヨルダンなどを経由し、羽田空港に２１日未明の到着を予定している。

松野博一官房長官は２０日の記者会見で「自衛隊機は日本に向けて移動している」と説明。「状況の推移を見極めながら、邦人の安全確保に全力で対応していく」と強調した。

韓国人を輸送対象としたのは、韓国側が１４日に自国民退避のために運航した軍用機に邦人５１人を搭乗させ、ソウル近郊まで退避させたことを踏まえた対応。松野氏は「米国などにも希望の有無を確認し、韓国からのみ要望があった」と明かした。

政府は邦人退避を支援するため、空自のＣ２輸送機とＫＣ７６７を派遣。イスラエルの隣国ヨルダンと、自衛隊の拠点があるアフリカ東部ジブチに待機させていた。自衛隊機による邦人退避は、４月のアフリカ北東部スーダン以来で７回目。

外務省によると、イスラエルとパレスチナに邦人は１９日時点で約９００人が滞在している。

米軍、紅海でミサイル撃墜＝イスラエル標的か

【ワシントン時事】米国防総省は１９日、イスラエルに近い紅海で、米海軍の軍艦が３発の巡航ミサイルと複数の無人機を撃墜したと発表した。ミサイルはイエメンの武装組織フーシ派が発射したもので、イスラエルを標的にしていた可能性があると指摘した。

イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの戦闘が続き、中東情勢が緊迫する中、米国は紛争拡大の動きを警戒している。

国防総省のライダー報道官は記者会見で「ミサイルと無人機が何を標的としていたかは明確ではないが、イスラエルを狙っていた可能性があった」と述べた。また、イラクとシリアでも、ここ数日間で米軍が無人機を撃墜したと明らかにした。

フーシ派はイスラム教シーア派の武装組織で、イスラエルと敵対するイランの支援を受けている。レバノンの武装組織ヒズボラとも近いとされる。

オースティン米国防長官は１９日、イスラエルやアラブ首長国連邦（ＵＡＥ）、カタール、サウジアラビアの国防相らと個別に電話会談。民間人の安全確保、紛争拡大を避けるための連携などを協議した。

困窮アフガンにさらなる苦難
相次ぐ大地震、１０００人超犠牲

ニューデリー支局　植木啓太

アフガニスタン西部で強い地震が相次ぎ、住民１０００人以上が犠牲となった。夜の冷え込みが厳しくなる中、多くの被災者らが余震を恐れ屋外やテントで寝泊まりを余儀なくされている。イスラム主義組織タリバンの統治下で国際援助は減少しており、困窮する国民にさらなる苦難が襲った。

◇「何もかも失った」

「家族も自宅も、何もかも失った。今は何をすべきか、分からない」。西部ヘラート州で暮らす６０代のアフマドさん（仮名）は時事通信の電話取材にそう語った。７日起きた地震で、倒壊した自宅にいた妻と子供４人を失った。

アフガニスタン西部を襲った地震で、がれきの上に座る住民＝１６日、西部ヘラート州ジンダヤン地区（ＥＰＡ時事）

建設現場の作業などで生計を立ててきたアフマドさんは、地震当日もいつものように仕事を求め都市部に出掛けていた。最初に自宅のあるジンダヤン地区が大きな被害に見舞われたと電話で聞かされた際、冗談かと思ったという。しかし惨状を目の当たりにし、絶望に打ちひしがれた。

米地質調査所（ＵＳＧＳ）によると、７日の正午前後、マグニチュード（Ｍ）６．３を含む強い地震が短時間のうちに相次いだ。１１日と１５日にもＭ６．３の余震があり、いずれも死傷者が出ている。被災地はイランやトルクメニスタンの国境に近い乾燥した地域で、れんがや土を用いた耐震性の低い家屋が多かった。そうした家屋が軒並み倒壊し、土色のがれきの山となった。

国連児童基金（ユニセフ）によれば、犠牲者の９割超は女性や子供。最初の地震発生当時、男性の多くは外で仕事をしていたとみられ、自宅に残っていた女性や子供が倒壊に巻き込まれたとみられている。

アフガニスタン西部を襲った地震で、避難先のテントの前に座る女性や子供＝１８日、西部ヘラート郊外（ＡＦＰ時事）

タリバンの災害管理当局は当初、死者数を２４００人超と説明していたが、その後１０００人超に修正した。ただ、いまだ数百人規模の行方不明者がいるとの報道もあり、どこまで実態を反映しているかは疑問だ。国連人道問題調整事務所（ＯＣＨＡ）は、１３００人超が死亡し、１８００人超が負傷したと報告している。

アフマドさんは「冬はこの地区は非常に寒い。住むところや毛布、食料も必要だ。私だけでなく村の全ての人々が支援を必要としている。もし国際機関やＮＧＯの援助がなかったら、村にまた壊滅的な人道的危機が起こる」と支援を訴えた。

◇支援不足に不満も

甚大な被害に対し、国際機関だけでなく隣国パキスタンや中国といった各国政府の支援も始まっている。日本はテントや毛布など緊急の援助物資を国際協力機構（ＪＩＣＡ）を通じて供与したほか、国際機関を通じての３００万ドル（約４億５０００万円）の緊急無償資金協力も発表した。ただ、２０２１年８月に復権したタリバンを正式な政権として承認した国はなく、国際社会からの支援不足が懸念されている。

タリバンは１８日、ヘラート州で被災者向けの２１００軒超の仮設住宅建設が始まったと発表。支援に全力を挙げる姿勢をアピールしている。だが地元報道によると、必要な物資が届いていないと不満を漏らす住民もいる。タリバンは人道支援組織に対し、事前調整なしに活動しないよう求めているといい、タリバンによる支援物資の横領を懸念する声もあるという。

タリバンは復権以降、極端なイスラム法解釈を基に女性への抑圧を進めてきた。地震前には人道支援を担うＮＧＯや国連機関の女性職員に出勤停止を命じており、十分な支援が行き届かない事態が懸念されていた。今回の地震に際しても、女性の支援団体の被災地入りを認めないケースがあったと報じられている。

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは声明で、タリバンが救助や救援活動を行うに当たり、差別することなく国際的な人権基準に沿った方法で行うよう要請した。

暗号資産の匿名取引に報告義務＝ハマスの資金源狙う―米財務省

【ワシントン時事】米財務省は１９日、匿名性が高い暗号資産（仮想通貨）取引をマネーロンダリング（資金洗浄）の懸念があると認定し、金融機関などに報告を義務付けると発表した。イスラエルへの攻撃を続けるイスラム組織ハマスの資金源を断つ狙いだ。

アデエモ財務副長官は声明で「ハマスや武装組織イスラム聖戦などテロ集団による暗号資産取引システムの不正利用と積極的に闘う」と説明した。

報告対象は、米ドルなど法定通貨と交換可能で、送金元などを追跡できないよう匿名性を高めた暗号資産取引。国内外でこうした取引が含まれていたり、疑われたりする場合に届け出るよう要請した。

財務省はハマスの資金源対策を強化しており、前日にはハマスの投資に関与した工作員や幹部を制裁対象に指定。送金や資金調達に関わったとして、パレスチナ自治区ガザに本拠地を置く暗号資産業者と運営者の資産も凍結するなど、暗号資産利用への警戒を強めている。

昨秋の報告書では、テロ集団が、小口の資金集めや送金に暗号資産を使う事例が増えていると分析。匿名性を高める技術を使う可能性を指摘していた。

イスラエル格下げ検討＝ハマスと衝突深刻化―ムーディーズ

【ニューヨーク時事】格付け大手ムーディーズ・インベスターズ・サービスは１９日、イスラエルの長期外貨建て・自国通貨建て発行体格付けを現在の「Ａ１」から引き下げ方向で見直すと発表した。最近深刻化したパレスチナのイスラム組織ハマスとイスラエルの衝突が理由。

ムーディーズは「過去においてイスラエルの信用の状況は、軍事衝突やテロ攻撃に対して底堅かった」と指摘。「だが現在の軍事衝突の深刻さにより、信用に長期的かつ重大な影響が生じる可能性が浮上している」との見方を示した。

格付け大手フィッチ・レーティングスは１７日、イスラエルの格付け見通しについて、今後の格下げの可能性を示唆する「ネガティブ（弱含み）」に引き下げた。

岸田流秘密主義の功罪

政治ジャーナリスト　田崎史郎

「岸田はそうなんだよ。そこが駄目なんだよな」

首相・岸田文雄を全面的に支持している自民党副総裁・麻生太郎が9月初め、珍しく岸田への不満を口にした。岸田が内閣改造・自民党役員人事の時期を告げないまま、同月5日、東南アジア諸国連合（ASEAN）関連首脳会議に出席のため、インドネシアに向けて飛び立ってしまったからだ。

岸田、麻生に幹事長の茂木敏充を加えたこの政権の中枢部は、ローマ時代の政治になぞらえて「三頭政治」と呼ばれている。それほどの協力関係にある麻生、茂木にすら、岸田は重要なことを話していない。

◇情報を伝えない

その茂木は早くから「留任」と報道されていたのに、岸田から正式な要請がなかった。

「まだ言われていない。報道通りだとは思うが…」。茂木は同月13日の人事直前まで周辺にこう漏らし、不安に駆られていた。

岸田派ナンバー2の前外相・林芳正は「日本は今年いっぱい、先進7カ国（G7）の議長国だから留任だろう」と思っていた。外務省も官邸から何の情報もなく、外相交代時の秘書官を用意していなかった。林は改造前日の午前、岸田にウクライナ訪問の報告に赴くと交代を告げられた。

臨時国会召集日が決まらなかったのも岸田が原因だった。憲法上、国会召集の権限は一義的に政府にある。しかし、岸田は決めず、自民党四役の一人はこう愚痴った。

「岸田さんは日程をなかなか決めようとしない。臨時国会の召集日を決めても解散時期に影響ないと思うんだけどね」

岸田はよく言えば「慎重」、あえて言えば他の政治家をあまり信用していない。

「今の党だと、どのタイミングで何を伝えたらいいのか、ちょっと慎重にならざるを得ない」

岸田は周辺にこう話している。口の固さを身上にのし上がってきた岸田にすれば、同じことを他の政治家にも求めたくなるのだろう。だが、自分たちを信用してほしいと思う党幹部とのずれは小さくない。

◇責任の共有進まず

「岸田政権になってから、首相から発せられる情報が少なく、少ない情報を基に謎解きばかりさせられている」

自民党議員に共通する、岸田に対する不満だ。だが、これは岸田の求心力を示すバロメーターでもある。政界関係者は常に、岸田が何を考えているかを探って、想像力を働かせなくてはならないからだ。岸田にとっては情報をぎりぎりまで出さないことによって、自分への関心を高めるだけでなく、横やりを入れられなくても済むという大きなメリットがある。

だから、政権運営のテクニックとして岸田の秘密主義は優れているのかもしれない。だが、デメリットもある。

一つは与党議員の疎外感は着実に強まっていることだ。政界は、時の首相が投げる情報のボールのやりとりを楽しむところでもある。しかし、首相がボールを投げないなら、ゲームは始まらない。

その結果、岸田と共に考えてくれる仲間が増えない。元首相・安倍晋三が生前、「話した方が責任を共有することになっていいのにね」と語っていたのを思い出す。（敬称略）

記事の複製・転載を禁じます

米大統領、議会に緊急予算要求＝イスラエル・ウクライナ支援

【ワシントン時事】バイデン米大統領は米東部時間19日午後（日本時間20日午前）、ホワイトハウスの執務室からテレビ演説を行い、イスラエルやウクライナを支援するための緊急予算を20日に議会に要求すると述べた。パレスチナのイスラム組織ハマスによるイスラエル攻撃、ロシアのウクライナ侵攻を踏まえ、「イスラエルとウクライナの成功は米国の安全保障にとって不可欠だ」と国民に訴えた。

イスラエルに関しては「前例のない規模の安全保障支援を議会に求める」と表明。ウクライナについても「防衛が中断しないよう、必要な武器を送り続けることをお願いする」と求めた。

米メディアによると、バイデン氏は両国だけでなく、中国の脅威にさらされる台湾への追加軍事支援を含む計約1000億ドル（約15兆円）の予算を議会に求める方針だ。

執務室からの演説は就任以来2回目。バイデン氏は「紛争や混乱のリスクは、世界の他の地域、インド太平洋や中東に広がる可能性がある」と警告し、「米国のリーダーシップが世界をまとめている」と強調した。

予算編成権を持つ議会は、野党共和党の内紛でマッカーシー前下院議長の後任選びが難航し、議長空席が続いている。バイデン氏は「ささいな政党内の駆け引きに、偉大な国家としての責務を邪魔させるわけにはいかない」と語った。

《英国》

スナク首相、イスラエルと連帯表明＝「パレスチナ人もハマスの犠牲者」

【エルサレム時事】スナク英首相は19日、イスラエルを訪問し、エルサレムでネタニヤフ首相と会談した。スナク氏はイスラム組織ハマスとの戦闘が続くイスラエルに対し、国際法に沿った自衛権の行使を支持するとともに、同国との連帯を表明した。

会談後の共同記者会見で、ネタニヤフ氏は第2次世界大戦で、英国がナチス・ドイツと戦ったことを引き合いに、「ハマスこそ新たなナチスだ」と強調。「これはイスラエルの戦いであり、自由世界の戦いでもある」と訴えた。

これに対し、スナク氏はパレスチナ自治区ガザの病院爆発で、多くの命が失われたことに触れ、「パレスチナの人々もハマスの犠牲者だ」と指摘。イスラエルに対し「あなたたちと連帯し、あなたたちを支持する」と呼び掛けた。スナク氏はネタニヤフ氏に先立ち、ヘルツォグ大統領とも会談した。

１９日、エルサレムで握手するスナク英首相（左）とイスラエルのネタニヤフ首相（英首相官邸が公開）（ＥＰＡ時事）

ロンドン証取G、第3四半期は増収率回復＝通年目標の達成に自信

【ロンドン・ロイター時事】ＬＳＥＧ（ロンドン証券取引所グループ）は19日、第3四半期の取引報告書を公表し、通期の増収率が予想レンジの上限付近になるとの見通しを示した。

前期に伸びが鈍化した年間契約額（ＡＳＶ）は持ち直し7．1％増となった。

デービッド・シュウィマー最高経営責任者（ＣＥＯ）は発表文で「ＬＳＥＧは今期も力強く幅広い成長を遂げた」とし、通期の増収率が予想の6～8％の上限に達することを確信していると述べた。

データ・分析部門からの収入は前年同期比7．2％増の12億9000万ポンド（15億7000万ドル）。

グループの総収入は8％増の19億6000万ポンド（回収分を除く）、総利益は17億7000万ポンドだった。

オーガニックＡＳＶの伸びは第1四半期、第2四半期とおおむね同水準だったとし、ＥＢＩＴＤＡ（利払い・税金・償却前利益）利益率や設備投資など２０２３年の目標を全て据え置いた。

ＪＰモルガン・カゼノブのアナリストは、第3四半期の総利益はＬＳＥＧがまとめた予想と一致したが、最も重要なのは第2四半期に6．9％に落ち込んだオーガニックＡＳＶの伸びが回復したことだと指摘した。

顧客向けメモで「ＡＳＶの伸び拡大は好意的に受け止められるだろう。第2四半期の落ち込みで一部の投資家は懸念を抱いていた」との見方を示した。

ＲＢＣヨーロッパのアナリストは、データ・分析部門の収益は予想をわずかに下回ったものの、ＡＳＶの伸び加速で同部門の見通しに信頼感が強まるだろうとした。

ダイヤモンド大手デビアス：Ｇ7は業界と協議を＝ロシア産制裁案巡り

【ロンドン・ロイター時事】英ダイヤモンド生産大手デビアスは19日、先進7カ国（Ｇ7）首脳に対し、２０２４年に始まるロシア産ダイヤの輸入制限案について、主要生産・加工国の政府や業界と協議し、手詰まり状態にある交渉の打開を試みるよう求めた。

Ｇ7は今週、ベルギーとインドのほか、フランスの宝飾業界団体と、国際団体ワールド・ダイヤモンド・カウンシルが用意した4案について協議する見通し。

ロシアのウクライナ侵攻に対する制裁の一環として、Ｇ7は２２年からダイヤの輸入制限を検討しているが、これまでのところ合意に至っていない。

ロシアは世界最大のダイヤ原石生産国で、シェアは約3割に上る。

デビアスはＧ7首脳に充てた書簡で、同社はワールド・ダイヤモンド・カウンシルの制限案の一環として政府や業界の関係者と協議していると説明。デビアスのクック最高経営責任者（ＣＥＯ）は「Ｇ7に対し、ボツワナやナミビア、南アフリカ、アンゴラなどの主要生産国に加え、インドなど加工の中心地の政府や業界と議論するよう求める」と述べた。

高等法院、環境団体の異議申し立て退ける＝北海の新規石油・ガス探査権巡り

【ロンドン・ロイター時事】英ロンドンの高等法院は19日、北海での新規の石油・ガス探査権を承認した政府の決定は合法であるとの判決を下し、環境団体グリーンピースの異議申し立てを退けた。

グリーンピースは、英政府が石油・ガスの消費によって発生する温室効果ガスの最終的な排出量（末端排出量）を査定しなかったことで、沖合エネルギー探査計画は違法だと主張していた。

英エネルギー安全保障・ネットゼロ省側の弁護団は7月の公聴会で、末端排出量を査定する必要はないが、検討は可能だとの認識を示した。

欧州がロシア産エネルギーからの脱却を図る中、英国は炭化水素生産の拡大を目指し、１９年以来で初となる石油・ガス探査権の入札を昨年実施した。

政府は国内の石油・ガス生産拡大は、エネルギー安全の向上計画のカギと主張。５０年までにネットゼロ達成を目指している。

バルチック海運指数、３４ポイント低下＝ケープサイズ足かせに

石炭、鉄鉱石、セメント、穀物などを運ぶ不定期ばら積み船の運賃から算出したバルチック海運指数（ＢＤＩ）は19日、３４ポイント（1．6％）低下して２０７１となった。

ケープサイズが１１６ポイント（3．1％）安の３６３３と、5日ぶりに２０２２年5月下旬以来の高水準から大幅に低下したことが要因。

ただ、海運ブローカーのファーンレイズは18日付のリポートで、ケープサイズへの市場の観測は楽観的なままだと指摘した。

パナマックスは16ポイント（1．0％）高の１６３５と、2週間超ぶりの高水準。

スープラマックスは8営業日続伸し、2ポイント上昇の１２８７だった。（ロイター時事）

パキスタンのシャリフ元首相帰国へ＝英に亡命中、返り咲き狙う

【ニューデリー時事】パキスタンの裁判所は19日、英国に事実上亡命しているナワズ・シャリフ元首相について、帰国時に捜査当局による拘束を認めない決定を下した。国内で根強い人気を誇るナワズ氏は、来年1月末に実施見通しの総選挙後に首相返り咲きを狙っているとされ、21日にも約4年ぶりに帰国する。地元メディアが伝えた。

過去3度首相を務めたナワズ氏は2018年に汚職の罪で有罪判決を受け、収監された。保釈後、治療名目で英国に渡航し、そのまま滞在していた。帰国後は東部ラホールで支持者による集会に参加するという。

ナワズ氏の弟で、8月に退任したシャバズ・シャリフ前首相はX（旧ツイッター）に「（ナワズ氏は）でっち上げで失脚させられた」と投稿し、裁判所の決定を歓迎。シャバズ氏は先に、与党が総選挙で勝てばナワズ氏が「次期首相になる」と語っていた。

23～24年度の世界小麦生産見通し、7.85億トンに上方修正＝IGC

【ロンドン・ロイター時事】国際穀物理事会（IGC）は19日付の月報で、2023～24年度の世界小麦生産見通しを7億8500万トンと、前月予想の7億83000万トンから上方修正した。ウクライナ、ロシア、米国の見通しが引き上げられたことが背景。だが過去最高だった22～23年度の8億0300万トンは大幅に下回る見通しだ。

23～24年度のウクライナの小麦生産見通しは2740万トンと、前月予想の2590万トンから引き上げた。輸出見通しは1250万トンと、前月予想の1200万トンから上方修正した。

ロシアの小麦生産見通しは8900万トンと、前月予想の8740万トンから引き上げ。輸出量見通しは4900万トンと、同4850万トンから上方修正した。

米産の見通しは4930万トン（前月予想4720万トン）。

一方、オーストラリア産の見通しは2440万トンと、前月予想の2540万トンから下方修正された。

《フランス》

組織委を新たに家宅捜索＝パリ五輪不正疑惑―当局

【パリ時事】2024年パリ五輪・パラリンピック組織委員会の事業契約を巡る不正疑惑で、捜査当局が組織委本部や関係企業を新たに家宅捜索したことが分かった。関係筋が19日明らかにした。

捜索対象はパリ郊外の組織委本部のほか、パリ市内のイベント企業など4社。AFP通信によれば、4社は五輪の開会式に関与している。違法利得や便宜供与の疑いが持たれており、捜索は18日に終了した。

捜査当局は6月、組織委本部やスポーツ代理店などを捜索した。パリ五輪は来年7月26日に開幕する。

《その他欧州》

ノルウェー海軍、中国籍船舶を追跡＝バルト海パイプライン破損めぐり

【オスロ、ヘルシンキ・ロイター時事】フィンランドのバルト海沖で海底ガスパイプラインが破損した事件で、ノルウェー海軍傘下の沿岸警備隊の哨戒艦が16日、捜査対象となっている中国籍のコンテナ船を約15時間にわたってノルウェー西岸沿いで追跡していたことが分かった。

フィンランドの捜査当局は17日、パイプラインが破損した今月8日にバルト海を航行していた中国とロシアの船舶を捜査していると明らかにした。捜査当局は、破損が「外部要因」によるもので、意図的だった可能性があると指摘した。

中国の船舶は、大西洋の北海を経由して欧州～中国間を航行するコンテナ船。16日にはバルト海を離れ、ノルウェー沿岸を北上するため北海に入った。

ノルウェー海軍のデータによると、哨戒艦は16日の0400GMTから1915GMTの間、同国ベルゲンの北西70キロを航行していた中国船を約1．8キロにわたって追跡した。

ノルウェー軍司令部は16日の動きについてコメントを避けたが、一般論として「地域の海洋活動の安全を守るため漁業保護や船舶活動の監視を行っている」と述べた。

中国船のオーナー兼運航会社は、ロイター通信の取材に応じなかった。

フィンランド警察、現場検証終了＝バルト海のパイプライン損傷

【ストックホルム・ロイター時事】フィンランド警察は19日、先日損傷が見つかり稼働を停止したバルト海の海底ガスパイプライン「バルチックコネクター」（全長77キロメートル）の現場検証を終えたと発表した。同パイプラインはフィンランドとバルト海対岸のエストニアを結んでいる。

捜査当局は、損傷は意図的な破壊工作の可能性があるとみており、軍や沿岸警備隊と協力して収集した現場周辺の手掛かりを分析する一方、今後は「捜査範囲を広げる方針だ」と説明した。

両国間のガス輸送停止は最短でも来年4月まで続く見通し。

人民元の国際決済シェア、9月は過去最高＝3カ月連続で3％台―SWIFT

中国メディアが19日に伝えたところによると、世界の金融機関の越境決済を扱う国際銀行間通信協会（SWIFT）が発表した9月の世界の決済通貨統計で、人民元が世界の決済に占める割合が3．71％となった。前月から0．24ポイント拡大し、過去最高を更新。3カ月連続で3％台を維持した。貿易決済における「脱ドル化」などが背景にある。

ロシアのウクライナ軍事侵攻をきっかけに、中国とロシア両国間における石油や石炭などコモディティー取引では人民元決済への移行が急速に進む。ロシアのシルアノフ財務相は両国間貿易での中ロの通貨による決済の割合が9割に上ったと述べた。対ロシア金融制裁に加え、利上げによるドル離れなどで、人民元を決済通貨として利用する国も少しずつ増えている。

日本円の9月の決済シェアは0．52ポイント上昇の4．2％。ユーロとポンドはそれぞれ23．6％、7．32％に拡大した。これに対し、ドルは46．58％と1．45ポイント下落した。（上海時事）

《ウクライナ侵攻関連》

ロシアで女性編集者拘束＝米国籍2人目、禁錮5年恐れ―ウクライナ侵攻の動員取材

米政府系放送局「ラジオ自由欧州・ラジオ自由（RFE・RL）」は19日、所属する女性編集者で、米国とロシアの二重国籍を持つアルス・クルマシェワさんが18日にロシア中部カザンで当局に拘束されたと伝えた。ウクライナ侵攻下、米国籍を有する報道関係者の拘束は2人目。ロシア国内法に基づき、自身を「外国エージェント（スパイ）」と届け出るのを怠った容疑に問われており、有罪なら禁錮5年を科される恐れがあるという。

クルマシェワさんはカザンなどで使用されるタタール語・バシキール語版を担当している。RFE・RL側は「即時解放されるべきだ」と訴えた。米国務省のミラー報道官は19日の記者会見で「ロシア政府による米国民への嫌がらせだ」と非難した。

クルマシェワさんはチェコの首都プラハに家族で在住。親族の事情で5月にロシアに入り、6月にカザンの空港から出発する際、当局に二重国籍を未申告だとして足止めされた。押収されたパスポートの返却を国内で待っていたが、今月18日に「外国エージェント」法違反で拘束された。

現地メディアによると、クルマシェワさんは、ウクライナ侵攻で予備役として動員された大学教員などに関する取材をしていたという。

ロシアでは今年春、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルの米国人記者がスパイ罪で拘束・起訴された。８月には米政治専門メディアのポリティコ欧州版に協力していたオランダ人女性記者が、ロシア外務省から記者証とビザ（査証）の延長を拒否され、事実上国外に追放された。（時事）

ウクライナ穀物部門、２３年は３２億ドル超の損失に＝ロシア侵攻が影響

【キーウ（キエフ）ロイター時事】ウクライナの農業団体は１９日、２０２３年の同国穀物・油実部門の損失額は３２億ドルを超える可能性があるとの見方を示した。物流コスト高や、燃料と肥料価格の高騰が背景。来年以降、作付面積が縮小される恐れが出ている。

ウクライナは世界有数の食料生産・輸出国。同国の農業部門は従来、収益性が高い。

ウクライナは、ロシアによる侵攻前は、黒海の深海諸港経由で輸出していた。しかし、２０２２年2月以降、港は完全ないし部分的に閉鎖されている。港の封鎖に伴い、輸入燃料や種子、肥料に加え、農工具部品の価格が高騰している。

ウクライナ最大の農業団体アグラリアン・カウンシルは、２３年の小麦生産コストは1トン＝約１４６ドル、平均販売価格は１０２ドルになると説明。農家はトウモロコシ生産に１４９ドル費やし、９４ドルで販売している。

生産者によると、巨額の損失が見込まれ、２４年産の作付けが既に縮小されているという。

別の農業団体の幹部は「冬小麦２０００ヘクタールを作付けする計画だったが、１０００ヘクタールしか作付けしていない」と述べた。

もう一つの業界団体幹部は「農家は、資金力に基づき、暫定的に作付面積を決める」と語った。資金面の問題だけでなく、今秋は悪天候で作付面積が大幅に削減される可能性がある。

日ウクライナ防衛相がテレビ会談

木原稔防衛相は１９日午後、ウクライナのウメロフ国防相とテレビ会議方式で会談した。木原氏は、長期化するロシア軍の侵攻を「断じて認められない」と非難。ウクライナ負傷兵の受け入れなど日本側の取り組みを説明し、「引き続き可能な限りの支援を行っていく」と伝えた。

「準難民」に定住支援＝ウクライナ想定、日本の入管庁が実施方針

日本の出入国在留管理庁は２０日、難民条約上の「難民」に該当しない紛争避難民を「補完的保護対象者」（準難民）として保護する制度の実施方針を公表した。ウクライナ避難民を想定した定住支援プログラムの提供が柱。「準難民」制度を１２月1日に施行することを踏まえ、入管庁は来年４月から日本語教育などのプログラムを実施する方針だ。

定住支援プログラムは、日本語教育や生活ガイダンスの開催を予定。昼間と夜間のコースを用意し、日本の法令や生活上のルールなどを学んでもらう方針だ。ハローワークを中心とした就労支援や相談員による生活相談も実施する。

難民条約は、人種や宗教などを理由に迫害を受ける恐れがある人を難民と規定。政府は、ウクライナ避難民らは条約上の難民に当たらないと判断し、現在は法相の裁量で在留を認めている。準難民に認定された場合、就労可能な定住者資格を取得し、より安定的な在留が可能となる。

入管庁によると、日本に在留するウクライナ避難民は１１日時点で２０８８人（速報値）。

《ロシア・旧ソ連》

カザフ大統領「中国語力」話題に＝一帯一路、ラオス主席はロシア語

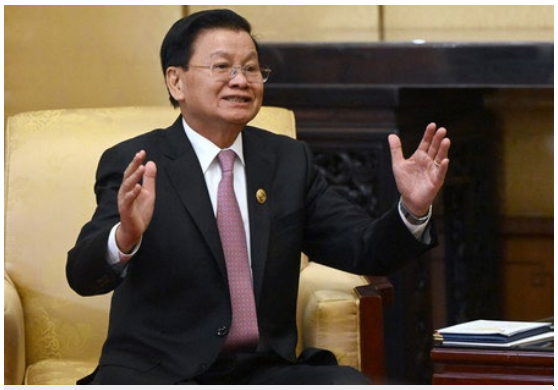
北京で17～18日に開かれた中国の巨大経済圏構想「一帯一路」国際協力サミットフォーラムでは、参加首脳の間でユーラシア大陸の言語が飛び交った。中央アジア・カザフスタンのトカエフ大統領は18日、得意の中国語で演説。ＳＮＳで話題となった。

カザフの通信社によると、中国のＳＮＳ「微博（ウェイボー）」などでは「中国語の知識がすごい」「普通の中国人よりうまい」というコメントが投稿された。

トカエフ氏は旧ソ連外務省「チャイナスクール」（中国語研修組）出身で、故ゴルバチョフ元ソ連大統領の通訳も務めた。演説でロシアよりも中国に接近する姿勢をアピールし、一帯一路でカザフの存在感を示す狙いがありそうだ。

カザフスタンのトカエフ大統領（左）と中国の習近平国家主席＝１７日、北京（ＥＰＡ時事）

一方、ラオスのトンルン国家主席は17日、ロシア語でプーチン大統領と会談した。ソ連時代に留学し、レニングラード（現サンクトペテルブルク）の大学院を出るなどした学究肌だ。同市出身のプーチン氏は「われわれは同じ時期に旧レニングラードで勉強していたことになる」と親しみを持って話し掛けた。（時事）



ラオスのトンルン国家主席＝１７日、北京（ＥＰＡ時事）

ロ外相、正恩氏と会談＝軍事協力具体化、プーチン氏訪朝も調整

【ソウル時事】北朝鮮を訪問したロシアのラブロフ外相は19日、金正恩朝鮮労働党総書記と会談した。ロシア外務省が発表した。これに先立ち、崔善姫外相とも会談。9月のロ朝首脳会談を踏まえ、軍事面を含む協力事項の具体化を図ったとみられ、両外相は省庁間交流に関する文書に署名した。

正恩氏はプーチン大統領の訪朝を招請しており、両外相はこの調整にも当たったもようだ。ロシア外務省によれば「政治的接触の予定」が議論された。

ラブロフ氏は外相会談冒頭、今月12日にロ朝国交樹立75年を迎えたことに言及。その上で「9月の歴史的な首脳会談後、両国関係は質的に新しい戦略的な水準に達した。われわれの課題は今、すべての合意を完全に実現することだ」と指摘した。

ラブロフ氏は同行記者団に「核兵器を含む軍事力増強のための日米韓3カ国同盟」が朝鮮半島の緊張を高めているとして、ロシアは中国、北朝鮮と共に懸念する立場だと説明。一方、ロシアの技術に期待しているとされる北朝鮮のミサイル開発問題には触れなかった。

外相会談前、ラブロフ氏は平壌で、万寿台の丘にある金日成主席と金正日総書記の銅像に献花。第2次大戦の対日参戦で戦死したソ連兵を「植民地支配からの解放者」として追悼する記念碑にも花を手向けた。

ラブロフ氏は18日、平壌に到着。ロシア外務省などによると、同日の公式歓迎会でラブロフ氏は、今回の訪朝が首脳会談の合意を「詳細に検討する良い機会となる」と語った。崔氏も、首脳会談での合意にのっとり、「総合的で建設的な（両国）関係を、より高い水準に拡大していく」と表明した。

正恩、プーチン両氏は9月のロシア極東での首脳会談で、軍事協力について協議した。具体的な合意内容は明らかではないが、米政府は北朝鮮が9月以降、ロシアに武器を供与したと公表している。

「新時代の朝ロ関係構築」＝正恩氏、ラブロフ氏と会談

【ソウル時事】朝鮮中央通信は20日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記が、訪朝したロシアのラブロフ外相と19日に会談したと報じた。正恩氏は9月の朝ロ首脳会談を踏まえて「安定的で未来志向的な新時代の朝ロ関係を構築する」と述べ、一層の関係強化に意欲を示した。

正恩氏とラブロフ氏は「重要な問題について虚心坦懐（たんかい）に意見を交わし、見解が一致した」という。具体的な合意内容は明らかではないが、軍事面を含めた協力事項の具体化や、正恩氏が招請しているプーチン大統領の訪朝に向けた調整が行われた可能性もある。

ラブロフ氏は崔善姫外相とも会談し、朝鮮半島や北東アジア地域などの情勢に関し「共同行動の強化」で一致した。ラブロフ氏は19日、全日程を終え、平壌の空港では両国の国旗を振る多くの人々に見送られ帰国の途に就いた。

ロシア、北極海航路で対中ＬＮＧ販売の拡大狙う＝ノバク副首相

【モスクワ・ロイター時事】ロシアのノバク副首相は19日、北極海航路（ＮＳＲ）を経由しての中国との貿易を拡大し、液化天然ガス（ＬＮＧ）の最大供給国になることを望んでいると述べた。

ＮＳＲは、ノルウェーとの国境に近いムルマンスクから東方に伸び、アラスカに近いベーリング海峡まで続いている。

ロシア政府によると、プーチン大統領は今週、中国を訪問。ノバク氏は訪中団の一員で、現地で丁薛祥・筆頭副首相と会談した。中ロビジネスフォーラムでは演説を行った。

ノバク氏によると、ロシアは中国向けＬＮＧ供給で第４位。ノバク氏は、世界ＬＮＧ市場で、カタール、米国、オーストラリアと競合しており、「進行中の複数のプロジェクトを踏まえると、ロシアは対中ＬＮＧ供給において、主要かつ信頼できる供給国になる可能性がある」と演説した。

ノバク氏と丁薛祥氏は、ＮＳＲ経由の両国間の貿易貨物量を、少なくとも約５０００万トンに拡大する方法について協議した。

ロシアは昨年、ＮＳＲの拡張計画を承認。貨物取扱量は２４年に８０００万トン、３０年に1億５０００万トンに拡大する見通し。

１０月の鉄道経由のロシア産ガソリン輸出、前月比８０％減＝1～１５日―禁輸措置で

【モスクワ・ロイター時事】１０月1～１５日のロシアの鉄道経由によるガソリン輸出は、前月同期比８０％減の約3万７０００トンだった。禁輸措置が響いた。二人の市場関係筋のデータとロイター通信の試算で明らかになった。

ロシアは9月２１日、国内市場の燃料不足に対応するため、ガソリンと超低硫黄軽油（ＵＬＳＤ）の輸出を一時的に禁止した。

ただ、ロシア主導のユーラシア経済連合（ＥＥＵ）の加盟国は、政府間協定に基づき禁輸措置の対象外になっている。

ロシア製油所は１０月1～１５日に、鉄道経由でキルギスタンに約1万トン、タジキスタンに４９００トンのガソリンを輸出した。両国もロシアと政府間協定を結んでいる。

モンゴルも禁輸措置の対象外で、約６８００トンのガソリンが輸出された。

米グーグルのロシア子会社、裁判所から破産認定＝地元メディア報道

【モスクワ・ロイター時事】ロシア通信（ＲＩＡ）は18日、米グーグルのロシア子会社が裁判所から破産を認定されたと報じた。同社は、ロシア当局に銀行口座を差し押さえられ、従業員や取引先への支払いができなくなった後、２０２２年夏に破産を申請していた。

ロシアはウクライナ侵攻後、コンテンツや検閲、データなどを巡り、海外ＩＴ企業に圧力をかけてきた。グーグルも、侵攻に関する「偽情報」のコンテンツを消去しなかったり、ロシア国営メディアのユーチューブチャンネルへのアクセスを制限したりしたとの理由で、ロシア当局から圧力を受けてきた。

グーグルは、コメント要請にはすぐには応じなかった。

ロシア・ルクオイル傘下のリタスコ、ブルガリア製油所の売却交渉ない

【モスクワ・ロイター時事】ロシア２位の石油大手ルクオイルの国際取引部門リタスコは19日声明を出し、ブルガリアで操業するルクオイル・ネフトヒム・ブルガス製油所について、売却交渉は行っていないと報告した。ブルガリアではロシアの石油事業に対する風当たりが強まっている。

リタスコは、ルクオイル・ナフトヒム・ブルガスの主要株主。リタスコは「この製油所に対する売却提案はないため、現時点ではいかなる交渉も行っていない」と説明した。

昨年１２月の欧州連合（ＥＵ）による禁輸措置後、ブルガリアは、海上経由でロシア産原油輸入の継続が認められた唯一のＥＵ加盟国。ＬＳＥＧデータとロイター通信の試算によると、ロシア産原油の購入を削減するため、１０月は他国からの輸入を増やしている。

ブルガリアは先月、２０２４年10月までにロシア産原油購入の完全停止に向けて準備を進めており、ロシア産原油輸入の割合を現在の９０％から、２３年末までに８０％に引き下げる計画を打ち出した。

ガス輸送管「シベリアの力2」設計に着手＝ロシア・ガスプロム

【モスクワ・ロイター時事】ロシア国営天然ガス独占企業ガスプロムは19日、同国と中国を結ぶ天然ガスパイプライン「シベリアの力2」の設計に着手したと発表した。

稼働中の「シベリアの力」についても、中国石油天然ガス（ＣＮＰＣ、ペトロチャイナ）と追加供給契約を交わし、年内に供給を開始するという。

ロシアと中国は２０２２年初め、「シベリアの力2」を新設し、中国向けにロシア産ガスを年間１００億立方メートル供給することで合意した。

一方、「シベリアの力」は19年に稼働し、３０年にわたり供給する契約。今年の供給量は２２０億立方メートルの見込みで、２５年までに年間３８０億立方メートル供給する。契約額は総額４０００億ドルを超える。

ロシアは「シベリアの力2」に関しても、モンゴル経由で中国向けに年間５００億立方メートルに上るガスを供給する大口契約の締結を望んでいるが、価格などで折り合いがつかず、中国側との交渉は難航している。

プーチン大統領は17日、モンゴルのフレルスフ大統領と会談し、「シベリア２」の進行は順調だと強調した。

プーチン大統領、ＩＯＣを批判＝パリ五輪

【パリ時事】ロシアのプーチン大統領が19日、国内で開催されたスポーツフォーラムで、来年のパリ五輪への同国選手の参加可否を決めていない国際オリンピック委員会（ＩＯＣ）を批判した。ＡＦＰ通信などが報じた。同大統領は「大会が政治と関係のない人々に、政治的な圧力をかける道具になり得る」と述べ、「民族差別」とも指摘した。

ウクライナへの侵攻を続けるロシアの選手は、個人資格で「中立」の立場などの条件付きでパリ五輪参加が認められる可能性はある。ＩＯＣは12日、ロシアのオリンピック委員会を五輪憲章違反で資格停止にしている。

《国連・国際機関》

難民支援へ協力推進＝上川外相、国連高官と会談

上川陽子外相は19日、来日中のグランディ国連難民高等弁務官と外務省で会談した。難民の自立支援や受け入れ国の負担軽減、紛争解決・予防を巡って意見交換。難民支援などの協力を進めることで一致した。

上川氏はパレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスのイスラエルへの「テロ攻撃」を非難。一般市民の人道状況に憂慮を表明した。グランディ氏は「人間の安全保障を掲げる日本こそが世界の団結をリードできる」と応じた。

《アフリカ・中東》

サウジ政府系ファンド、イスラム債３５億ドル発行へ＝中東情勢緊迫も需要集まる

【ドバイ・ロイター時事】サウジアラビアの政府系ファンド、「パブリック・インベストメント・ファンド」（ＰＩＦ）が初のドル建てイスラム債（スクーク）を発行するにあたり、５年物と10年物の発行条件が18日、決まった。発行額は計３５億ドルで、強い需要を集めた。イスラム組織ハマスとイスラエルの戦闘が7日に始まって以来、中東市場では初の大規模起債となる。

５年物は発行額２２億５０００万ドル、ローンチスプレッドは米国債プラス1．２０％。

10年物は発行額12億５０００万ドル、ローンチスプレッドは米国債プラス1．４０％。

５年物は１４０億ドル超、１０年物は１００億ドル超の需要申告（いずれも幹事銀行分を除く）があった。

中東情勢が緊迫化する中、今回の起債は中東の債券に対する投資意欲を測る試金石になるとみられている。

米国の対ベネズエラ制裁緩和、ＯＰＥＣプラスに影響なし＝関係者

【ロンドン・ロイター時事】石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）加盟・非加盟産油国で構成する「ＯＰＥＣプラス」の関係者らはロイター通信に対し、米国の対ベネズエラ制裁が緩和されてもベネズエラの生産回復は緩やかになるとみられることから、ＯＰＥＣプラスが政策を変更する可能性は低いとの見方を示した。ベネズエラはＯＰＥＣ加盟国。

米国は18日、ベネズエラの議会が２０２４年に大統領選挙実施で合意したのを受け、同国への経済制裁を大幅に緩和した。

ベネズエラの石油生産は17年に米国の制裁が科されてからは悪化の一途をたどり、イラン、リビアとともにＯＰＥＣプラスの協調減産を免除されている。

ＯＰＥＣプラス関係者らは、制裁が緩和されても急速な増産は無理だろうとみており、ある関係者は「増産は恐らく少量なため、政策変更を検討する可能性は低い」と語った。別の関係者も、短期的にはＯＰＥＣプラスの政策に影響を与えないだろうとした。

ＯＰＥＣの統計によると、９月のベネズエラの原油生産量は日量７３万３０００バレル。１６年は２４０万バレルだった。

米ライス大学ベーカー公共政策研究所のモナルディ研究員は、海外企業との合弁事業で大量生産が可能となり、今後2年で日量17万～２０万バレル増えると予想した。

ただ、アナリストによると、再び石油輸出国になるためには、掘削リグの大量投入や製油所のインフラ刷新のための数十億ドル規模の資金、輸送施設や改質装置、安定した電力供給など多くの条件をクリアする必要があるという。

中国太陽光パネルの天合、中東地域に進出＝一貫体制構築へ

中国ニュースサイト、証券時報網によると、上海証券取引所のハイテク新興企業向け市場「科創板」に上場する太陽電池メーカー、天合光能（トリナ・ソーラー、江蘇省常州市）は18日、アラブ首長国連合（UAE）に大規模な一貫工場を建設することで関係者らと基本合意した。

投資額などは今後詰めるが、事業パートナーは中国政府系の江蘇省海外合作投資やUAE物流企業のADポーツ。

ADポーツ傘下のアブダビ・ハリファ工業地区にシリコン工場（年産5万トン）やシリコンウエハー工場（同30ギガワット）、太陽電池モジュール工場（同5ギガワット）を建設し、一貫生産体制を整える見込み。（上海時事）

中国・東華科技、南アで酸化チタン工場受注

中国ニュースサイト、証券時報網が19日までに伝えたところによると、深セン証券取引所の中小企業ボードに上場するエンジニアリング会社の東華工程科技（東華科技、安徽省合肥市）はこのほど、南アフリカのニャンザ・ライト・メタルズ社から酸化チタン工場の建設工事を受注した。受注総額は4億9100万米ドル（約740億円）。

南アフリカ東部クワズール・ナタール州の工業団地に酸化チタン製造装置（年産8万トン）や硫酸製造装置（同30万トン）、廃熱回収装置などを建設する。工期は3年の予定。

東華科技は酸化チタン工場の関連工事で国内大手。南アフリカ企業からの受注は今回が初めてで、工場の設計から設備導入、設置作業まで請け負う見込み。（上海時事）

《Japan／World Today》

追加利上げ、経済動向で判断＝金利上昇で必要性低下も―米FRB議長

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は19日、ニューヨークで行われた会合で、米景気は足元で強いとの認識を示した上で、追加利上げの是非や金融引き締めの期間は「指標全体や見通し、リスクに基づいて決める」と語った。一方、最近の長期金利上昇により、利上げの必要性が低下した可能性があるとの見方も示唆した。

パウエル氏は、FRBの大幅利上げにもかかわらず、米国の成長率が2％を超えて推移していることに関し、「長期トレンドを上回っており、驚きだ」と指摘。需要が非常に強く、「政策金利の水準は十分には高くないのかもしれない」との見解を明らかにした。

また、「インフレを持続的に2％へ低下させるため、十分に景気抑制的な政策スタンスを達成するよう取り組む」と言明。強い成長や労働市場が続く「追加的な証拠」があれば、「一段の金融引き締めは妥当となる可能性がある」と訴えた。

FRBは前回9月の政策会合で「年内あと1回」の追加利上げシナリオを示している。ただ、長期金利上昇やイスラエルとイスラム組織ハマスの軍事衝突の影響など、先行き不透明感が強まっており、パウエル氏は政策判断を「慎重に進める」と強調した。

最近の長期金利上昇に伴い、FRBが一段の利上げを行う必要はなくなったとの見方が浮上する中、パウエル氏は「金融条件は明らかに厳格化しており、注意深く見守っている」と述べた。利上げ継続の必要は減ったかとの質問には、「原則的にはその通りだ」と応じた。

市場では、FRBが今月31日と11月1日に開催する政策会合で、政策金利を現行の年5.25～5.50％に2会合連続で据え置き、様子見を続けるとの見方が大勢を占める。

日本の9月消費者物価、２．８％上昇＝電気・ガス代下落で伸び鈍化

総務省が２０日発表した9月の全国消費者物価指数（２０２０年＝１００）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が１０５．７と、前年同月比２．８％上昇した。上昇は２５カ月連続。食料は高い伸びが続いたものの、政府の負担軽減策などで電気・ガス代が下落し、上昇率は前月の３．１％から鈍化した。２％台に下がるのは２２年８月以来、１３カ月ぶり。

電気代は２４．６％、都市ガス代は１７．５％それぞれ低下し、いずれも比較可能な１９７１年1月以来、過去最大の下げ幅となった。液化天然ガス（ＬＮＧ）や石炭といった燃料価格などの下落傾向が続いていることも押し下げ要因となった。一方、ガソリンは８．７％上昇だった。

生鮮食品を除く食料は８．８％上昇。原材料価格や飼料価格の上昇などで、菓子類が１１．６％、乳卵類が２０．６％それぞれ上昇するなど幅広い品目で高い伸びとなった。伸び率は前月まで5カ月続いた９％台からは縮小したが、総務省は「数字自体は依然として高い」として、今後の動向を注視する姿勢を示した。

生活実感に近い生鮮食品を含む総合指数は３．０％、生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は４．２％、それぞれ上昇した。モノとサービスで分けると、モノは４．０％上昇。人件費の割合が高いサービスは、人手不足などを背景に２．０％上昇と3カ月連続で２％台の伸びとなった。

第２１２臨時国会が召集＝経済対策で論戦

第２１２臨時国会が２０日、召集された。岸田文雄首相は物価高対策を講じつつ賃上げの流れを定着させるため、近くまとめる経済対策の裏付けとなる２０２３年度補正予算案の成立を目指す。野党は政府の経済対策の実効性をただし、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の問題や閣僚の「政治とカネ」の問題を追及する方針だ。

会期は１２月１３日までの５５日間で、第2次岸田再改造内閣発足後初めての本格的な与野党論戦となる。２２日には与野党一騎打ちの衆参2補選が投開票されるほか、会期内の衆院解散の観測もくすぶり、論戦は熱を帯びそうだ。

首相は２０日午前、首相官邸で記者団に「与野党と活発に議論を深めることを通じ、岸田政権がどう変化をチャンスに変え、そのチャンスを力に変えようとしているのか、国民に丁寧に説明していく」と述べた。

立憲民主党の泉健太代表は党会合で「経済対策も遅れ、国会の開会も遅れた。そのこと自体が国難だ」と指摘。「国民の思い、苦しみ、痛みを国会で（政権側に）ぶつけたい」と語った。

衆院は同日昼の本会議で、細田博之衆院議長の辞任を許可し、後任に自民党出身の額賀福志郎元財務相を選出。午後には天皇陛下を参院本会議場にお迎えして開会式が行われる。この後、額賀氏は国会内で記者会見に臨む。

首相の所信表明演説は２３日に衆参両院本会議で実施。同演説に対する各党代表質問は２４～２６日に行われる。

政府は補正予算案に加え、大麻由来の医薬品の使用を解禁する大麻取締法改正案など法案１０本と条約１本を提出する方針。議員立法では、立憲民主党や日本維新の会が求める旧統一教会の財産保全のための法整備が焦点となる。

中国、アステラス社員を正式逮捕＝スパイ容疑で3月拘束

【北京時事】北京で3月にスパイ容疑で中国当局に拘束されたアステラス製薬の５０代の日本人男性社員が、正式に逮捕されたことが１９日、分かった。日本大使館が今月中旬、中国当局に確認し、松野博一官房長官が記者会見で明らかにした。日本政府は早期解放を求めているが、拘束の長期化が確実となった。

中国外務省の毛寧副報道局長は１９日の記者会見で、この男性について「スパイ活動に従事した疑いで刑事強制措置が取られた」とだけ説明。「中国は法治国家であり、法に基づいて関連案件を処理する」と述べたが、具体的な容疑内容は明らかにしなかった。

アステラス製薬は「コメントできることはない。引き続き外務省を通じて情報収集をしていく」としている。

男性は3月、中国駐在を終えて日本に帰任する直前に拘束された。中国は9月中旬、施設などで取り調べを受ける「居住監視」措置から、逮捕するかどうかを判断する刑事拘留に切り替えていた。大使館は19日、7回目となる領事面会を実施。男性は健康状態に関して「特段問題はない」と話しているという。

中国では反スパイ法が施行された2014年以降、この男性を含め日本人17人が同法違反などで拘束されている。今年7月にはスパイ行為の定義を拡大し、国民に通報を奨励する改正反スパイ法を施行。対象となる行為の定義があいまいで、当局による一層の恣意（しい）的な運用が懸念され、在留邦人の間で不安が高まっている。

マーケット情報

欧州通貨クロスレート（時事通信参考値）

２０日１２時　JST 作成

		JPY	USD	EUR	CNY	GBP	CHF	RUB	SEK	DKK	NOK	CZK	HUF	PLN	RON
日本円	1JPY=	-	0.0067	0.0063	0.0488	0.0055	0.006	0.6416	0.0731	0.0471	0.0735	0.1552	2.4138	0.0281	0.0314
米ドル	1USD=	149.849	-	0.9454	7.313	0.8237	0.8917	96.15	10.955	7.0542	11.0075	23.259	361.702	4.2057	4.6992
ユーロ	1EUR=	158.495	1.0577	-	7.735	0.8713	0.9432	101.698	11.5871	7.4612	11.6426	24.601	382.573	4.4484	4.9703
人民元	1CNY=	20.4908	0.1367	0.1293	-	0.1126	0.1219	13.1478	1.498	0.9646	1.5052	3.1805	49.4602	0.5751	0.6426
英ポンド	1GBP=	181.917	1.214	1.1478	8.878	-	1.0825	116.726	13.2994	8.5638	13.3631	28.2364	439.107	5.1057	5.7048
ｽｲｽﾌﾗﾝ	1CHF=	168.049	1.1215	1.0603	8.2012	0.9238	-	107.828	12.2855	7.911	12.3444	26.0839	405.632	4.7165	5.2699
ルーブル	1RUB=	1.5585	0.0104	0.0098	0.0761	0.0086	0.0093	-	0.1139	0.0734	0.1145	0.2419	3.7619	0.0437	0.0489
クローナ	1SEK=	13.6786	0.0913	0.0863	0.6675	0.0752	0.0814	8.7768	-	0.6439	1.0048	2.1231	33.0171	0.3839	0.429
Ｄクローネ	1DKK=	21.2425	0.1418	0.134	1.0367	0.1168	0.1264	13.6302	1.553	-	1.5604	3.2972	51.2748	0.5962	0.6662
Ｎクローネ	1NOK=	13.6134	0.0908	0.0859	0.6644	0.0748	0.081	8.735	0.9952	0.6409	-	2.113	32.8596	0.3821	0.4269
コルナ	1CZK=	6.4426	0.043	0.0406	0.3144	0.0354	0.0383	4.1339	0.471	0.3033	0.4733	-	15.5511	0.1808	0.202
フォリント	1HUF=	0.4143	0.0028	0.0026	0.0202	0.0023	0.0025	0.2658	0.0303	0.0195	0.0304	0.0643	-	0.0116	0.013
ズロチ	1PLN=	35.63	0.2378	0.2248	1.7388	0.1959	0.212	22.8618	2.6048	1.6773	2.6173	5.5304	86.0029	-	1.1173
レイ	1RON=	31.8882	0.2128	0.2012	1.5562	0.1753	0.1898	20.4609	2.3312	1.5011	2.3424	4.9496	76.9711	0.895	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じましても、当社は一切の責任を負いかねます。

ユーロ／円

ユーロ／米ドル

フランクフルト DAX 指数

三菱ＵＦＪ銀行直物為替公表建値　10/20

（単位円、韓国ウォン・INDONE ﾙﾋﾟｱは 100 単位あたり）

	ＴＴＳ	ＴＴＢ	Ａ／Ｓ		ＴＴＳ	ＴＴＢ	Ａ／Ｓ
米ドル	150.96	148.96	148.49	加ドル	110.85	107.65	107.31
ユーロ	160.05	157.05	156.59	英ポンド	185.84	177.84	177.21
ｽｲｽﾌﾗﾝ	168.90	167.10	166.77	ﾃﾞﾝﾏｰｸｸﾛｰﾈ	21.54	20.94	20.88
ﾉﾙｳｪｰｸﾛｰﾈ	13.91	13.31	13.26	SWEDEN ｸﾛｰﾅ	14.07	13.27	13.22
豪ドル	96.73	92.73	92.47	ＮＺドル	89.46	85.46	85.17
中国人民元	20.75	20.15	---	香港ドル	19.60	18.74	18.68
ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞ	---	---	---	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ$	110.00	108.34	108.05
ﾒｷｼｺﾍﾟｿ	9.18	7.18	---	タイバーツ	4.21	4.05	4.03
ｲﾝﾄﾞﾙﾋﾟｰ	1.97	1.67	---	ﾊﾟｷｽﾀﾝﾙﾋﾟｰ	0.69	0.39	---
KWﾃﾞｨﾅｰﾙ	492.99	476.99	---	ｻｳｼﾞﾘﾔﾙ	40.84	39.24	39.09
UAEﾃﾞｨﾙﾊﾑ	41.46	40.10	39.96	ｶﾀｰﾙﾘﾔﾙ	41.88	40.52	---
韓国ウォン	11.25	10.85	---	INDONE ﾙﾋﾟｱ	1.07	0.83	---
ﾌｨﾘﾋﾟﾝﾍﾟｿ	2.80	2.52	---	南ｱﾌﾘｶﾗﾝﾄﾞ	9.38	6.38	---
ﾁｪｺｺﾙﾅ	6.57	6.33	---	露ルーブル	1.81	1.31	---
HUNG ﾌｫﾘﾝﾄ	0.44	0.40	---	POLAND ｽﾞﾛﾁ	36.86	34.46	---
トルコリラ	7.87	2.87	---				

【注】ｲﾝﾄﾞﾙﾋﾟｰ、INDONE ﾙﾋﾟｱ、ﾌｨﾘﾋﾟﾝﾍﾟｿ、ﾊﾟｷｽﾀﾝﾙﾋﾟｰのＴＴＢは参考相場

〔東京外為〕ドル、１４９円台後半＝材料難で売買交錯（２０日正午）

２０日午前の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、新規の手掛かり材料を欠いて売り買いが交錯する中、１ドル＝１４９円台後半でいってこいとなった。正午現在は１４９円８４～８５銭と前日（午後５時、１４９円８０～８０銭）比０４銭の小幅ドル高・円安。

前日の海外市場では、欧州時間と米国時間序盤はパウエルＦＲＢ議長の講演を控えて１４９円７０～８０銭台で動意薄。その後、パウエル議長の「インフレを低下させるため、十分に景気抑制的スタンスを達成に取り組む」との発言を受けて長期金利が上昇し、約２週間ぶりの高値水準となる１４９円９０銭台に水準を切り上げたが、同議長が「金利上昇でＦＲＢの利上げの必要性は低下する可能性」などとの見方を示すと長期金利が低下し、ドル円は１４９円６０銭台に軟化した。米国時間終盤は長期金利の再上昇に支援され、１４９円７０～８０銭台に買い直された。

海外の流れを引き継ぎ、東京時間は１４９円８０銭台でスタートした後、仲値に向けては１４９円８０銭台でこう着。午前１０時すぎから実需筋によるドル買い・円売りが優勢となり、１４９円９０銭台に浮上する場面があったが、買い一巡後は調整売りなどに押され、１４９円８０銭前後に押し戻される展開になった。

午後の動きについて市場では「材料難から方向感が出にくく、こう着感が強まる」（資産運用会社）との見方が増えている。

ユーロは朝方に比べ対円、対ドルで小幅下落。正午現在、１ユーロ＝１５８円５０～５１銭（前日午後５時、１５７円８５～８５銭）、対ドルでは１．０５７８～０５７８ドル（同１．０５３７～０５３７ドル）。

〔東京株式〕続落＝米株安で売り優勢（２０日前場）

（前引け）【プライム】米長期金利が上昇し米国株が下落した流れを引き継ぎ、売りが優勢だった。ただ、前日に大幅安となった反動で押し目買いも入り、底堅さも見せた。午前の終値は日経平均株価が前日比１６３円７８銭安の３万１２６６円８４銭、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が８．６４ポイント安の２２５５．５２と、いずれも続落した。

５９％の銘柄が値下がりし、値上がりは３７％。出来高は６億２２４３万株、売買代金は１兆６９１２億円。

業種別株価指数（３３業種）では保険業、電気機器、機械の下落が目立った。上昇は医薬品、鉱業、ゴム製品など。
【スタンダード】スタンダードＴＯＰ２０はさえない。出来高1億９２６７万株。
【グロース】グロースＣｏｒｅ、マザーズ指数はともに軟調。

（１０時２０分）日経平均株価は軟調。寄り後に3万１０９３円まで下押しした。その後は下げ幅を縮めている。幅広い銘柄が売られ、午前１０時１５分現在で東証プライム上場銘柄の７７％が値下がりしている。
ただ、東エレク〈８０３５〉など半導体関連株の一角には押し目買いも入っており、日経平均を下支えしている。市場関係者は「底堅い。心理的節目の3万１０００円を意識している参加者が多いのではないか」（大手証券）とコメントしていた。
１９日に決算を発表したディスコ〈６１４６〉が大幅安。一方、スクリン〈７７３５〉はプラス圏に切り返している。

（寄り付き）米長期金利の上昇が警戒され米国株が下落したため、売りが先行した。日経平均株価は続落してスタートした。始値は前日比２６５円７３銭安の3万１１６４円８９銭。

米国市場サマリー（１９日）

【株式】ダウ続落、２５０ドル安＝長期金利上昇が重荷
米長期金利の上昇が嫌気されて続落した。優良株で構成するダウ工業株３０種平均は前日終値比２５０．９１ドル安の3万３４１４．１７ドルで終了。ハイテク株中心のナスダック総合指数は１２８．１２ポイント安の1万３１８６．１８で引けた。ニューヨーク証券取引所の出来高は前日比1億４５７万株増の９億７３０２万株。
【為替】円、１４９円台後半
米長期金利が記録的な水準に上昇する中、円相場は1ドル＝１４９円台後半に小幅高となった。午後5時現在は１４９円７４～８４銭と、前日同時刻（１４９円８７～９７銭）比１３銭の円高・ドル安。
ユーロは同時刻現在、対ドルで1ユーロ＝１．０５７７～０５８７ドル（前日午後5時は１．０５３２～０５４２ドル）、対円では同１５８円５０～６０銭（同１５７円９１銭～１５８円０１銭）と、５９銭の円安・ユーロ高。
【債券】長期金利、上昇＝１０年債利回りは４．９９％
米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）のパウエル議長が米経済が底堅いとの認識を示す中、債券売りが優勢となった。長期金利の指標である１０年物米国債利回り（終盤）は前日比０．０８％ポイント上昇の４．９９％となった。３０年債利回りは０．１２％ポイント上昇の５．１１％、２年債利回りは０．０６％ポイント低下の５．１６％、３カ月物ＴＢ（財務省証券）利回りは０．０１６４％ポイント低下の５．４６４０％だった。
【石油先物】ＷＴＩ続伸、８９．３７ドル＝約3週間ぶり高値
ＮＹＭＥＸの原油先物相場は、対ユーロでのドル安を背景に買いが優勢となり、続伸した。米国産標準油種ＷＴＩの中心限月１１月物（終値に相当）は前日比１．０５ドル（１．１９％）高の1バレル＝８９．３７ドルと、中心限月ベースで今年9月下旬以来約3週間ぶりの高値となった。１２月物は前日比１．１０ドル高の８８．３７ドルだった。
【金】３日続伸、１９８０．５０ドル＝2カ月半ぶり高値
ＣＯＭＥＸの金塊先物相場は、緊迫するパレスチナ情勢を眺めた安全資産としての需要に加え、ドル下落に伴う割安感から買いが優勢となり、３営業日続伸した。中心限月１２月物の清算値（終値に相当）は、前日比１２．２０ドル（０．６２％）高の1オンス＝１９８０．５０ドル。７月末以来約2カ月半ぶりの高値水準を付けた。
【株式先物】日経２２５先物、大阪比８５ポイント安

ＣＭＥの日経２２５先物１２月きりの清算値（終値に相当）は、３２５ポイント安の３１３１５（高値３１７３０、安値３１２４５）だった。１９日の大阪１２月きり清算値（３１４００）比８５ポイント安。１２月きりのドル建ては３２０ポイント安の３１３４５だった。

〔ロンドン外為〕円、１４９円台後半（１９日正午）

【ロンドン時事】１９日午前のロンドン外国為替市場の円相場は、日本政府・日銀による為替介入への警戒感が強い中、１ドル＝１４９円台後半で小動きとなった。正午現在は１４９円７５～８５銭と、前日午後4時（１４９円７３～８３銭）比０２銭の円安・ドル高。

円は朝方に１４９円７０銭台で取引された後、米長期金利の上昇を眺めてじり安となり、一時１４９円８８銭前後まで軟化。ただ、その後は正午にかけて値を戻した。米長期金利の高止まりが円売り・ドル買いを促す一方、介入警戒感が歯止めをかける展開が続いた。パウエル米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長の講演を控え、様子見ムードも広がっている。

対ユーロは1ユーロ＝１５８円０１～１１銭（前日午後4時は１５７円７９～８９銭）と、２２銭の円安・ユーロ高。ユーロの対ドル相場は1ドル＝１．０５４６～０５５６ドル（同１．０５３３～０５４３ドル）。

ポンドは1ポンド＝１．２１１６～２１２６ドル（同１．２１４２～２１５２ドル）。スイス・フランは1ドル＝０．８９７３～８９８３フラン（同０．８９７５～８９８５フラン）。

〔欧州株式〕軒並み下落＝英１．１７％安、独０．３３％安（１９日）

【ロンドン時事】１９日の欧州株式市場は軒並み下落した。英ＦＴ１００種平均株価指数（ＦＴＳＥ１００）は前日終値比８８．４７ポイント（１．１７％）安の７４９９．５３で引けた。

ドイツ株式主要４０銘柄指数（ＤＡＸ）は０．３３％安、フランスＣＡＣ４０種指数は０．６４％安、ストックス欧州６００種指数は１．１９％安だった。

中東情勢の緊迫化を背景としたリスク回避の動きが広がる中、さえない四半期決算や業績見通しを発表した銘柄を中心に売りが膨らんだ。債券利回りの上昇も、金利動向に敏感な不動産株などを圧迫した。

ＦＴＳＥの構成銘柄では、北米での需要低迷が嫌気された有害生物管理会社レントキル・イニシャルが１８．６４％安と急落。不動産サイト大手ライトムーブも１４．２９％安と大きく売られ、包装資材大手モンディと投資会社ハーグリーブス・ランズダウンはそれぞれ６．０８％安、６．０５％安となった。一方、蒸気システム大手スパイラックス・サーコと自動車保険のアドミラル・グループは共に２．３９％高。

ＤＡＸでは、不動産大手ボノビアが５．０５％安、自動車部品大手コンチネンタルが４．４５％安、半導体大手インフィニオンが３．３９％安。半面、業務用ソフトウエア大手ＳＡＰは５．０７％高、医療大手メルクは３．０９％高、電力大手ＲＷＥは１．７２％高と買われた。

〔ロンドン金〕１０日続伸、１９５４．３９ドル（１９日）

【ロンドン時事】１９日のロンドン自由金市場は１０営業日続伸した。金塊相場は午後4時１５分現在、前日同時刻比１３．００ドル（０．６７％）高の1オンス＝１９５４．３９ドル。

イスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの空爆が続くなど、中東情勢の先行きが不透明な中、この日も安全資産としての金を買う動きが広がった。

ロンドン原油（１９日）

ブレント先物　１２月物　92.38（前営業日比 +0.88）
（注）当日終値、単位＝1バレル当たり／ドル

LME非鉄相場（19日）

先物　銅：8,005.0　アルミ：2,177.0　亜鉛：2,423.0　ニッケル：18,535.0
現物　銅：7,938.0　アルミ：2,150.5　亜鉛：2,408.0　ニッケル：18,285.0
（注）当日午前の値決め、先物は3カ月もの、単位＝1トン当たり／ドル

〔ロンドン海運市況〕バルチック・ドライは－34の2071で終了（19日）

ロンドン海運市況は以下の通り。

銘　柄	指　数	前営業日比
バルチック・ドライ指数（BDI）	2071	－34
パナマックス指数（BPI）	1635	＋16
スープラマックス指数（BSI）	1287	＋2
ケープサイズ指数（BCI）	3633	－116

（ロイター時事）

〔ユーロ圏金融・債券市況〕伊債利回り一時11年ぶり高水準（19日）

19日のユーロ圏金融・債券市場では、イタリア10年債利回りが一時11年ぶりの高水準を付けた。世界的な債券売りの流れを受けた。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の講演を控えて利回りは低下に転じた。

イタリア10年債利回りは一時、2012年11月以来の高水準となる5.035%まで上昇。終盤は1ベーシスポイント（bp）低下の4.982%だった。

ドイツ10年債利回りは1bp上昇の2.935%。

序盤には2.958%まで上昇する場面があった。ただ10月初めに付けた12年ぶりの高水準（3.024%）には達していない。

底堅い米経済を背景とする米債利回りの上昇が世界的な借り入れコストの押し上げにつながっている。米労働省が19日発表した14日までの1週間の新規失業保険申請件数（季節調整済み）は19万8000件と今年1月以来9カ月ぶりの低水準となった。予想に反して減少し、労働市場が引き続き引き締まった状態にあることが示された。金融機関SEBの金利戦略責任者、ユッシ・ヒルヤネン氏は「現時点ではまだ、市場は高金利長期化というシナリオを目指す環境にある」と述べた。

独伊10年債の利回り格差は204bp。

ドイツ2年債利回りは1bp上昇の3.264%だった。

市場ではS＆Pが20日にイタリアとギリシャの、ムーディーズがフランスの格付けを見直すことに注目している。

シティのアナリストはリサーチノートで「われわれの基本シナリオでは、イタリアとフランスの格付けに変更はないが、見通しの変更は排除できない」と指摘した。

フランス10年債利回りは3.557%でほぼ横ばい。

一方、ギリシャでは、最近の選挙後も現在の慎重な財政軌道が続く可能性が高いため、ギリシャの格付けが近いうちに投資適格レベルに1ノッチ格上げされると見込まれている。

ギリシャ10年債利回りは5bp上昇の4.427%。22年10月には5.124%と17年12月以来の高水準を付けていた。（ロイター時事）

《スポーツ》

南ア、先発変更なし＝イングランド、ＦＢにスチュワード―ラグビーＷ杯準決勝

【パリ時事】ラグビーのワールドカップ（Ｗ杯）フランス大会で、２１日（日本時間２２日）に行われる準決勝のイングランド―南アフリカの出場登録メンバーが１９日に発表された。２連覇を目指す南アフリカはアレンセ、コルビの両ＷＴＢ、フランカーのコリシ主将らフランスに勝った準々決勝と同じ１５人が先発に名を連ねた。

前回準優勝のイングランドは、フィジーを退けた準々決勝から先発３人を変更。ＦＢはスチュワードが起用された。ＳＯはフィジー戦に続いてファレル主将が出場。

イスラエルで主催試合行わず＝ＵＥＦＡ

【パリ時事】欧州サッカー連盟（ＵＥＦＡ）は１９日、イスラエル国内で主催試合を当面、行わないと発表した。イスラム組織ハマスとの戦闘が続いていることから安全面などを考慮しての決定。イスラエル協会とマッカビ・ハイファ、マッカビ・テルアビブの両クラブには、ホームゲームを開催する国外の会場を提案するよう求めた。

２０２４年欧州選手権予選で、銃撃テロの発生により中止された１６日のベルギー―スウェーデン戦は、前半終了時の1―1のスコアを最終結果とすることが決まった。両チームに勝ち点1が与えられる。

日本協会、サウジ開催支持＝３４年Ｗ杯サッカー、開催地に立候補せず

日本サッカー協会の田嶋幸三会長は１９日、東京都内で開いた理事会後に取材に応じ、サウジアラビアが２０３４年ワールドカップ（Ｗ杯）の招致を表明したことについて、「理事会においても議論し、正式にサウジをサポートするということを本日付でレターで出したい」と述べた。アジア連盟とサウジ連盟に対し、書面で賛意を示す。

３０年大会がスペイン、ポルトガル、モロッコの３カ国で行われることが先の国際連盟（ＦＩＦＡ）理事会で事実上決定。同じ大陸での開催は２大会の間隔を空ける原則があり、３４年はアジア・オセアニアが対象となった。

０５年に日本協会は、５０年までに再びＷ杯を日本で開き、そこで優勝することなどを盛り込んだ「２００５年宣言」を発表。田嶋会長は「サウジと対戦することも考えたのも事実」と明かしたが、今年中に立候補の意思を示した上で来夏までに招致意向書を出さねばならず、大型スタジアムの整備などを考えると現実的ではないと判断した。

《新聞各紙から》

東京各紙朝刊（20日）

【１面トップ】
〔朝日〕首相、所得減税検討指示へ　与党に「期限付き」税収還元
〔毎日〕ガザ２０日にも物資搬入　人道支援　米、イスラエル合意　エジプトから
〔読売〕中国　拘束の邦人逮捕　スパイ疑い　アステラス社員　3月から解放応じず
〔日経〕期限付き所得減税指示へ　首相、きょう与党に　物価高で検討
〔産経〕期限付き所得減税指示へ　首相検討、税収増を還元
〔東京〕装備計画８５００億円超過　防衛費４３兆円　膨張恐れ　本紙試算　円安・資材高で単価上昇

【他の1面独自記事】
◆グーグルマップ　尖閣に中国名　外務省、併記訂正申し入れ（産経）

【共通ニュース】
◆ガザ支援物資搬入へ合意　イスラエルの空爆継続　戦闘「中断」米が拒否権　安保理
◆中国核弾頭５００発超　米推計　３０年には１０００発超に
◆都内で無人タクシー　ホンダ発車へ　自動運転６人乗り　２６年から
◆賃上げ目標「５％以上」発表　連合「ステージ転換へ正念場」　来春闘向け
◆上皇后さま８９歳に　外出機会少しずつ
◆６歳虐待死　懲役１４年　岡山地裁　母の交際相手「陰湿」
◆ケリー被告　全面無罪主張　日産元会長巡る控訴審　司法取引焦点
◆財津一郎さん死去　８９歳、俳優　「キビシーッ」

【日経】
◆三菱電機、豪と防衛装備　日本企業初の海外直接契約　共同開発 (1)
◆「高成長続けば引き締めも」　ＦＲＢ議長　利上げ終結観測けん制 (1)
◆信号機ＡＩで制御　警視庁　渋滞予測、軽減狙う (1)
◆デジタル通貨　先進国も　欧州中銀、来月から準備　米ＩＴ・中国先行に焦り　まず個人間送金　２８年ごろ導入 (2)
◆減益テスラ株価は２倍　新型モデル期待　競合、ストで足踏み (2)
◆ＮＴＴ法「廃止」を主張　ＮＴＴ社長が初の言及　競合３社、競争阻害と反発 (5)

記事の複製・転載を禁じます